

IFRSに準拠した報告

EXAMPLE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 2012 AND GUIDANCE NOTES

December 2012

はじめに

連結財務諸表記載例 2012年版

国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表の作成には、困難が伴う。主要財務諸表の表示と関連する開示の双方に重要な影響を与える、国際会計基準審議会(IASB)の公表する新しい基準及び修正された基準の適用により、更に困難さを増している。

世界有数の独立した会計及びコンサルティング事務所の一つである Grant Thornton International Limited (Grant Thornton International) の各メンバーファームは、IFRSの適用に関する幅広い専門知識を持っている。Grant Thornton International は、そのIFRSチームを通じて、各ファームの高品質で首尾一貫したIFRSの適用を支援する一般的な指針を策定している。このたび、「IFRSに準拠した報告 — 連結財務諸表記載例 2012年版 — 」(以下、「連結財務諸表記載例 2012年版」又は「本書」という)を公表することにより、これらの見識を共有することにした。

「連結財務諸表記載例 2012年版」は、イラスト社及び子会社(以下、「当グループ」という) — 数年間にわたりIFRSに準拠した財務諸表を作成している、コンサルティング、サービス及び小売に従事する架空企業 — の活動と業績に基づいている。IFRSに準拠した財務諸表の様式及び内容は、各報告企業の活動及び取引によって異なる。「連結財務諸表記載例 2012年版」を作成する目的は、各種取引を行っている標準的企业に関して、考えられる1つの財務報告の方法を例示することである。しかしながら、多くの例と同様に、この例示は、考えられるすべての取引を想定しているわけではないため、網羅的ではない。経営者は、財務諸表の適正表示に責任を負うため、その他の方法が、特定の状況において、より適切な場合もある。

本書は、記述の見直し及び、2012年12月31日をもって終了する事業年度から発効するIFRSの変更を反映した更新を行い、また「その他の包括利益の項目の表示」(IAS第1号の修正)の早期適用を反映している。本書は、公表済だが、未発効のIFRSのその他の変更の早期適用については反映していない。また、2012年8月31日以後に公表の新しい変更は、考慮されていない。

本書の利用

一部の領域については、代替的表示を付録に例示している。各基準への追加の指針及び適用される解釈指針に関しては、本書全体にわたり各頁の右側にIFRSの情報源を参照している。

本書では、いくつかの領域(例:経営者による説明、報酬に関する報告又は監査報告)における法的又は規制上の要求事項を取り扱っていない。最も重要なことは、本書の利用がIFRSに準拠した財務諸表における開示の網羅性を確保するための包括的で最新の開示チェックリストに代替するものでないことである。

連結財務諸表記載例： 国際財務報告基準 (IFRS)

ILLUSTRATIVE CORPORATION GROUP 31 DECEMBER 2012

目次

連結財政状態計算書	06
連結損益計算書	09
連結包括利益計算書	11
連結持分変動計算書	13
連結キャッシュ・フロー計算書	14
連結財務諸表の注記	15
1 事業内容	15
2 基本情報及びIFRSへの準拠性に関する表明	15
3 会計方針の変更	16
4 会計方針の要約	20
5 取得及び処分	36
6 共同支配企業	40
7 関連会社に対する投資	40
8 セグメント報告	41
9 のれん	44
10 その他の無形資産	45
11 有形固定資産	47
12 リース	48
13 投資不動産	49
14 金融資産及び負債	50
15 繰延税金資産及び負債	57
16 棚卸資産	58
17 売掛金及びその他の債権	59
18 現金及び現金同等物	60
19 売却目的保有に分類した処分グループ及び非継続事業	60
20 資本	61
21 従業員報酬	63
22 引当金	67
23 買掛金及びその他の債務	68

24	その他の負債	69
25	金融費用及び金融収益	69
26	その他の金融項目	70
27	法人所得税費用	70
28	1株当たり利益及び配当金	71
29	キャッシュ・フローの調整及び運転資本の増減	71
30	関連当事者との取引	72
31	偶発負債	73
32	金融商品リスク	73
33	自己資本管理方針及び手続	79
34	後発事象	80
35	財務諸表の承認	80
	付録A:費用の機能別による損益計算書の構成	81
	付録B:1計算書方式で表示する包括利益計算書	83

12月31日現在の 連結財政状態計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS1.51(c) IAS1.51(d-e)
資産					
非流動資産					
のれん	9	5,041	3,537	1,234	IAS1.60/66 IAS1.57
その他の無形資産	10	17,424	13,841	10,664	IAS1.54(c)
有形固定資産	11	22,439	20,647	—	IAS1.54(a) IAS1.54(e), IAS28.38
持分法による投資	7	430	23	11	IAS1.54(b)
投資不動産	13	12,662	12,277	12,102	IAS1.54(d)
その他の長期金融資産	14	3,765	3,880	4,327	IAS1.54(0), IAS1.56
繰延税金資産	15	—	225	520	IAS1.60
非流動資産合計		61,761	54,430	49,864	
流動資産					
棚卸資産	16	18,548	17,376	18,671	IAS1.60/66 IAS1.54(g)
売掛金及びその他の債権	17	33,629	25,628	21,719	IAS1.54(h)
デリバティブ金融商品	14	582	212	490	IAS1.54(d)/55
その他の短期金融資産	14	655	649	631	IAS1.54(d)
当期税金資産		—	308	—	IAS1.54(n)
現金及び現金同等物	18	34,789	11,237	10,007	IAS1.54(i)
流動資産合計		88,203	55,410	50,518	IAS1.60
売却目的保有に分類した処分グループ に含めた資産	19	103	3,908	—	IFRS5.38, IAS1.54(j)
資産合計		150,067	113,748	100,382	IAS1.55

適用上の指針: 連結財政状態計算書

「連結財務諸表記載例 2012年版」では、IAS第1号「財務諸表の表示」に即した用語を用いている。ただし、企業は、主要財務諸表に関して、その他の表題(たとえば、「財政状態計算書」の代わりに「貸借対照表」)を用いることができる(IAS 1.10)。IFRSは、最低限、2期分の財政状態計算書(当期及び前期)を表示するよう企業に要求している。

IAS 1.10(f)及びIAS 1.39は、企業が(i)遡及的に会計方針を適用する場合、(ii)財務諸表中の項目の修正再表示を行う場合、又は(iii)財務諸表中の項目を組替えをする場合には、比較期間のうち最も早い期間の期首の財政状態計算書(たとえば、第3の財政状態計算書)及び関連する注記を表示するよう企業に要求している。

第3の財政状態計算書が要求されない場合でも、企業は、かかる計算書を含めることを選択できる。これにより、企業は、年度から年度への首尾一貫した様式と構成を維持できるため、作成費及び印刷費を節約できる場合がある。「連結財務諸表記載例 2012年版」には、2010年12月31日現在の追加の比較財政状態計算書(実質的に比較期間のうち最も早い期間の期首、すなわち2011年1月1日)及び関連する注記が含まれている。

財政状態計算書は、資産及び負債を流動及び非流動に区分している。流動性に基づく表示が信頼でき、より目的適合性を有する場合には、企業は、固定性配列の代わりに、流動性配列で資産及び負債を表示することができる(IAS 1.60)。

ただし、いずれの方法を用いても、企業は、12か月以内及び12か月より後に回収又は決済され

る予定の金額が混在している資産及び負債項目に関して、12か月より後に回収又は決済される予定の金額を開示しなければならない(IAS 1.61)。

新しい適用上の指針

IASBが、2012年5月に公表した「2009年－2011年の年次改善」(以下、「年次改善」という)(2013年1月1日以後に開始する事業年度以降発効)は、会計方針の変更、遡及的修正再表示又は組替調整の場合に比較情報を提供するという要求事項を明確にしている。IAS1.10(f)の修正によれば、企業は、上記の場合、前期の期首の財政状態計算書(すなわち、第3の貸借対照表)を表示しなければならないとしているが、当該計算書の関連する注記は、もはや要求されていない。

IASBは、IAS 1.40A(b)を追加し、作成者は、第3の財政状態計算書が必要かどうかを判断する際に、重要性の概念を検討するよう指摘した。

さらに、IASBは、IAS第1号を修正し、企業が追加の比較情報を表示する場合(IFRSでは要求していない)には、企業は、当該情報をIFRSに準拠して表示し、かつ関連する注記において、比較情報を表示しなければならないことを明確にした(IAS 1.38-41)。本書では、この年次改善の早期適用を行っていない。

12月31日現在の 連結財政状態計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS1.51(c) IAS1.51(d-e)
資本及び負債					
資本					
資本金	20	13,770	12,000	12,000	IAS1.54(r)
資本剰余金	20	19,645	3,050	3,050	IAS1.78(e)
その他の資本の構成要素	20	621	205	888	IAS1.78(e)
利益剰余金		49,165	36,541	22,739	IAS1.54(r)
親会社の所有者に帰属する資本合計		83,201	51,796	38,677	
非支配持分		713	592	476	IAS1.54(q)
資本合計		83,914	52,388	39,153	IAS1.55
負債					
非流動負債					
年金及びその他の従業員給付債務	21	11,224	10,812	10,242	IAS1.60/69 IAS1.55
借入金	14	21,000	21,265	21,405	IAS1.54(m)
買掛金及びその他の債務	23	4,096	4,608	5,002	IAS1.54(k)
繰延税金負債	15	5,397	3,775	2,664	IAS1.54(o)/56
その他の負債	24	2,020	1,500	1,600	IAS1.55
非流動負債合計		43,737	41,960	40,913	IAS1.55
流動負債					
引当金	22	1,215	3,345	4,400	IAS1.60/69 IAS1.54(l)
年金及びその他の従業員給付債務	21	1,467	1,496	1,336	IAS1.55
借入金	14	4,815	3,379	3,818	IAS1.54(m)
買掛金及びその他の債務	23	9,059	7,096	7,702	IAS1.54(k)
当期税金負債		3,102	—	228	IAS1.54(n)
デリバティブ金融商品	14	—	160	—	IAS1.54(m)
その他の負債	24	2,758	3,475	2,832	IAS1.55
流動負債合計		22,416	18,951	20,316	IAS1.55
売却目的保有に分類した処分グループに含めた負債	19	—	449	—	IFRS5.38,IAS1.54(p)
負債合計		66,153	61,360	61,229	IAS1.55
資本及び負債合計		150,067	113,748	100,382	IAS1.55

12月31日終了年度の 連結損益計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	IAS1.51(c) IAS1.51(d-e)
収益	8	206,193	191,593	IAS1.82(a)
その他の収益		427	641	IAS1.85
棚卸資産の増減額		(7,823)	(5,573)	IAS1.85
材料費		(42,634)	(40,666)	IAS1.85
従業員給付費用	21	(114,190)	(108,673)	IAS1.85
投資不動産の公正価値の変動額	13	310	175	IAS1.85
非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失		(7,942)	(6,061)	IAS1.85
その他の費用		(12,722)	(12,285)	IAS1.85
営業利益		21,619	19,151	
持分法による投資利益	7	60	12	IAS1.82(c)
金融費用	25	(3,473)	(3,594)	IAS1.82(b)
金融収益	25	994	793	IAS1.85
その他の金融項目	26	3,388	3,599	IAS1.85
税引前利益		22,588	19,961	
税金費用	27	(7,132)	(6,184)	IAS1.82(d)
継続事業からの当期純利益		15,456	13,777	
非継続事業からの当期純損失	19	(9)	(325)	IAS1.82(ea)
当期純利益		15,447	13,452	IAS1.55
当期純利益の帰属				
非支配持分		121	116	IAS1.83(a)(i)
親会社の所有者		15,326	13,336	IAS1.83(a)(ii)
		15,447	13,452	

	CU	CU
1株当たり当期利益	28	
基本的1株当たり利益		
継続事業からの利益	1.22	1.14
非継続事業からの損失	(0.00)	(0.03)
合計	1.22	1.11
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業からの利益	1.22	1.14
非継続事業からの損失	(0.00)	(0.03)
合計	1.22	1.11

適用上の指針: 連結損益計算書

IAS第1号は、企業が、純損益及び包括利益計算書を、以下の方式で表示することを認めている。

- ・ **1計算書方式**: 1計算書で、純損益項目とその他の包括利益項目を2つの部に区分表示する方式。
- ・ **2計算書方式**: 純損益計算書と包括利益計算書を別個に表示する方式。その場合には、純損益計算書は、純損益から開始する包括利益計算書の直前に表示しなければならない(IAS 1.10A)。

本書では、純損益計算書と包括利益計算書を別個に表示する2計算書方式を例示している。1計算書方式による表示は、付録Bに示している。

この損益計算書の様式では、費用性質法を例示している。費用機能法又は売上原価法を例示している様式は、付録Aを参照のこと。

当該損益計算書では、営業利益の小計を表示している。この表示は一般に見られるが、IFRSでは要求又は定義されていない。この小計を表示する場合、通常、営業活動と考えられる項目を含めなければならない。営業活動に明確に関連する項目（たとえば、棚卸資産の評価減、リストラクチャリング費用及び移転費用）に関して、不規則に発生する、あるいは金額が異常であるという理由で除外することは不適切となる（IAS 1.BC.56）。

当該損益計算書には、持分法による投資利益の企業持分を表す金額を含めている。この金額は、投資先の税引後利益であり、当該投資に対する非支配持分（IAS第1号の財務諸表の構成例に示されている）を表わしている。

12月31日終了年度の 連結包括利益計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	IAS1.51(c) IAS1.51(d-e) IAS1.81A
当期純利益		15,447	13,452	
その他の包括利益				
純損益に組替えない項目				IAS1.82A(a)
土地の再評価	11	303	—	IAS16.77(f)
組替えない項目に係る法人所得税	15	(91)	—	IAS1.90/91(b)
純損益に組替える項目				IAS1.82A(b)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14			
—当期利益(損失)		367	(47)	IFRS7.23(c-d)
—純損益への組替		260	(425)	IAS1.92
売却可能金融資産	14			
—当期利益(損失)		113	35	IFRS7.20(a)(iii)
—純損益への組替		(50)	—	IAS1.92
在外営業活動体の為替換算調整勘定		(664)	(341)	IAS21.52(b)
持分法による投資のその他の包括利益持分		5	—	IAS1.82A
—純損益への組替		(3)	—	IAS1.92
その他の包括利益の内訳項目に係る法人所得税	15	176	95	IAS1.90/91(b)
当期のその他の包括利益(税引後)		416	(683)	IAS1.81A
当期包括利益合計		15,863	12,769	IAS1.81A
当期包括利益合計の帰属				
非支配持分		121	116	IAS1.81B(b)(i)
親会社の所有者		15,742	12,653	IAS1.81B(b)(ii)
		15,863	12,769	

適用上の指針: 連結包括利益計算書

IAS第1号は、その他の包括利益の内訳項目に関する組替調整と関連する税効果を開示するよう企業に要求している。

本例では、企業は、包括利益計算書の本体にその他の包括利益に関する組替調整と当期純損益を表示している(IAS 1.92)。企業は、その代わりに、注記に組替調整を表示することができるが、その場合には、関連する組替調整を行った後のその他の包括利益の内訳項目を表示する(IAS 1.94)。

「その他の包括利益の項目の表示」(IAS第1号の修正)(本書では早期適用している—セクション3.1を参照)は、純損益に振り替えられない項目と、特定の条件を満たす場合に、純損益に振り替えられる項目に区分するよう要求している(IAS 1.82A)。

IAS 1.90は、その他の包括利益の各内訳項目に係る法人所得税の金額の開示に関して、選択適用を認めている。本例では、企業は、その他の包括利益のすべての内訳項目に関連する法人所得税の合計額を単一の金額にした、税引前のその他の包括利益の内訳項目を表示している(IAS 1.91(b))。IAS 1.91(b)を選択した場合には、企業は、税金を、純損益に振り替える可能性のある項目と、純損益に振り替える可能性のない項目とに配分しなければならない(IAS 1.91)。

また、企業は、関連する税効果控除後のその他の包括利益の各内訳項目を表示することができる(IAS 1.91(a))。

その他の包括利益の各内訳項目に関する税効果を当該計算書の本体に表示しない場合には、税効果は、注記に表示する(注記20.3を参照)。

12月31日終了年度の 連結持分変動計算書

	注記	資本金	資本 剰余金	その他の 資本の構 成要素	利 益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持 分	資 本 合 計	
		CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
2012年1月1日時点の残高		12,000	3,050	205	36,541	51,796	592	52,388	IAS1.51(d-e)
配当金		—	—	—	(3,000)	(3,000)	—	(3,000)	IAS1.106(d)
株式に基づく報酬における株式発行	20	270	1,415	—	—	1,685	—	1,685	
従業員への株式に基づく報酬オプション	21	—	—	—	298	298	—	298	
株式の発行	20	1,500	15,180	—	—	16,680	—	16,680	
所有者との取引		1,770	16,595	—	(2,702)	15,663	—	15,663	IAS1.106(d)(iii)
当期純利益		—	—	—	15,326	15,326	121	15,447	IAS1.106(d)(i)
その他の包括利益	20	—	—	416	—	416	—	416	IAS1.106(d)(ii), IAS1.106A
当期包括利益合計		—	—	416	15,326	15,742	121	15,863	IAS1.106(a)
2012年12月31日時点の残高		13,770	19,645	621	49,165	83,201	713	83,914	IAS1.106(d)
2011年1月1日時点の残高		12,000	3,050	888	22,739	38,677	476	39,153	IAS1.106(d)
従業員への株式に基づく報酬オプション	21	—	—	—	466	466	—	466	
所有者との取引		—	—	—	466	466	—	466	IAS1.106(d)(iii)
当期純利益		—	—	—	13,336	13,336	116	13,452	IAS1.106(d)(i)
その他の包括利益	20	—	—	(683)	—	(683)	—	(683)	IAS1.106(d)(ii), IAS1.106A
当期包括利益合計		—	—	(683)	13,336	12,653	116	12,769	IAS1.106(a)
2011年12月31日時点の残高		12,000	3,050	205	36,541	51,796	592	52,388	IAS1.106(d)

適用上の指針: 連結持分変動計算書

IAS 1.106は、連結持分変動計算書の本体に表示する項目のリストを提示している。企業は、その他の包括利益の各内訳項目に関して要求されている調整表を、(1)持分変動計算書、又は(2)財務諸表の注記に表示することができる(IAS 1.106(d)(ii)及びIAS 1.106A)。

本書では、その他の包括利益の各内訳項目に関する調整表を、財務諸表の注記に示している(注記20.3を参照)。これは、開示の重複を減らし、資本の全体的な変動をより明確に表示するためである。

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、持分決済型の株式に基づく報酬の取引を資本の変動として認識するよう企業に要求しているが、その表示方法(たとえば、資本又は利益剰余金の別個の剰余金として表示する)を定めていない。我々の見解は、いずれの方法も、IFRSでは認められると考えている(ただし、一部の法域では、これは、現地の規制を受ける場合がある)。本書では、持分変動額は、利益剰余金に計上されている。

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	IAS1.51(c) IAS1.51(d-e) IAS7.10
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		22,588	19,961	
調整	29	8,741	7,516	
確定給付制度への拠出		(1,186)	(1,273)	
運転資本の増減	29	(2,153)	(1,093)	
デリバティブ金融商品の決済		(33)	716	
純損益に費用計上される取得原価	5	(223)	(76)	
税金の支払		(1,948)	(5,588)	IAS7.35
継続事業から得られた純現金		25,786	20,163	
非継続事業から得られた(支出した)純現金	19	(22)	811	IFRS5.33(c)
営業活動による純現金		25,764	20,974	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		(76)	(3,281)	IAS7.10
有形固定資産の売却による収入		86	—	
その他の無形資産の取得による支出		(3,666)	(3,235)	
その他の無形資産の売却による収入		924	—	
子会社の取得(現金控除後)	5	(15,491)	(12,075)	IAS7.39
子会社の売却による収入(現金控除後)		(3,117)	—	IAS7.39
非デリバティブ金融資産の処分及び償還による収入		228	132	
受取利息	25	752	447	IAS7.31
受取配当金	25	62	21	IAS7.31
税金の支払		(244)	(140)	IAS7.35
投資活動で用いた純現金		(14,308)	(18,131)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入		1,441	—	IAS7.10
借入金の返済による支出		(3,778)	(649)	
株式発行による収入		18,365	—	
支払利息	25	(1,015)	(985)	IAS7.31
支払配当金	28	(3,000)	—	IAS7.31
財務活動による(財務活動で支出した)純現金		12,013	(1,634)	
現金及び現金同等物の増加額		23,469	1,209	IAS7.45
期首時点の現金及び現金同等物		11,259	10,007	
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		61	43	IAS7.28
		34,789	11,259	
処分グループに含めたもの	19	—	(22)	
期末時点の現金及び現金同等	18	34,789	11,237	IAS7.45

適用上の指針: 連結キャッシュ・フロー計算書

本書式は、間接法を用いた営業活動によるキャッシュ・フローの表示例を示している(IAS 7.18 (b))。企業は、直接法を用いて営業活動によるキャッシュ・フローを表示することもできる(IAS 7.18(a))。

連結財務諸表の注記

1. 事業内容

イラスト社及び子会社(以下、「当グループ」という)の主要な事業活動には、専用の ITシステム及び通信システムに関するコンサルティング、サービス及び販売が含まれる。これらの活動は、以下のサービスラインにグループ化される。

・コンサルティング事業

電話及びイントラネットの自社開発アプリケーション(IT及び通信システムのカスタマイズ及び統合)の設計及び販売をする事業活動を展開している。

・サービス事業

IT及び通信システムのアフターサービス及び保守を提供している。

・小売事業

当グループのビジネスパートナーのハード及びソフトウェア製品のオンライン・セールスを行う事業活動を展開している。

2. 基本情報及びIFRSへの準拠性に関する表明

当グループの最終的な親会社であるイラスト社は、有限責任会社であり、ユーロラントで設立され、所在している。登記した事務所と主要な事業所は、ユーロラント、40237 グレイトビレ、149 グレイトプレースである。イラスト社の株式は、グレイトストック証券取引所に上場している。

当グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会 (IASB) が公表している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されている。

2012年12月31日終了年度の連結財務諸表(比較数値を含む)は、2013年3月8日の取締役会において了承され、その公表が承認された(注記35を参照)。ユーロラントの証券規制法により、承認後の財務諸表の修正は認められていない。

当グループは、年度から年度への様式及び構成の首尾一貫性を確保するため、2010年12月31日現在の比較財政状態計算書と関連する注記(実際には、比較対象期間のうち最も早い期間である2011年1月1日現在の期首を表示している)を提示している。

適用上の指針: 連結財務諸表の注記

財務諸表の注記例には、架空企業(イラスト社及び子会社)に関連する開示のみを含めている。他の状況にあつては、IFRSが追加の開示を要求する場合がある。いずれにしても、開示は、包括的な最新の開示チェックリストに基づき、企業に固有の事実と状況をすべて反映するように調整しなければならない。

3. 会計方針の変更

3.1 「その他の包括利益の項目の表示」(IAS第1号の修正)の適用

IAS8.28(a)

当グループは、「その他の包括利益の項目の表示」(IAS第1号の修正)を早期適用している。IAS 第1号の修正は2012年7月1日以後開始事業年度から適用され、その他のIFRSに準拠して、その他の包括利益(OCI)に表示した項目を、純損益に振り替えない項目と、特定の条件を満たした場合に振り替える項目に区分するよう企業に要求している。OCIの項目を税引前又は税引後で表示する既存の選択肢は、変更されていない。ただし、当該項目を税引前で表示する場合には、IAS第1号の修正では、OCIの2つのグループの双方に関連する税金を区分して表示するよう要求している。

IAS8.28(c)

IAS1.82A

IAS1.91

適用上の指針:会計方針の変更

新しい基準若しくは改訂基準を初めて採用した期の財務諸表においてのみ開示することになる。

3.2 未発効で当グループが早期適用していない基準、既存の基準の修正及び解釈指針

財務諸表の承認日現在において、IASBにより公表された、新しい基準、既存の基準の修正及び解釈指針は未発効であり、当グループは、早期適用をしていない(上記3.1で述べたIAS第1号の修正を除く)。

IAS8.30

IAS8.31

経営者は、公表物の発効日以後に開始する最初の期間の当グループの会計方針において、関連する公表物をすべて適用することを考えている。当グループの財務諸表に関連すると思われる新しい基準、修正及び解釈指針に関する情報は、以下に示されている。その他の新しい基準及び解釈指針が公表されているが、経営者はそれらが当グループの財務諸表に重要な影響を与えるとは考えていない。

IFRS第9号「金融商品」(IFRS第9号)

IASBは、IAS第39号「金融商品:認識及び測定」(IAS第39号)のすべてを、IFRS第9号に置き換えようとしている。現在までに、金融資産及び金融負債の認識、分類、測定及び認識の中止を扱っている章が公表されている。これらの章は、2015年1月1日以後開始事業年度から適用される。減損の方法及びヘッジ会計を扱っている章は、開発中である。さらに、2011年11月に、IASBは適用上の問題に対処するため、IFRS第9号の金融資産の分類モデルについて限定した修正を検討することを暫定決定した。当グループの経営者は、この新しい基準が、当グループの連結財務諸表に与える影響をまだ評価していない。しかしながら、経営者は、その章のすべてが公表され、すべての変更の影響を包括的に評価できるまではIFRS第9号を適用することはないと考えている。

適用上の指針:会計方針の変更

2011年12月に、IASBは、「強制発効日及び移行開示」(IFRS第9号及びIFRS第7号の修正)を公表した。本修正は、IFRS第9号の強制発効日を、2013年1月1日から2015年1月1日に延期している。

連結基準

新しい連結基準は、2013年1月1日以後開始事業年度から適用される。これらの新しい基準に関する情報を、以下に示している。経営者は、これらの新しい基準及び改訂基準が、当グループの連結財務諸表に与える影響に関する評価を、まだ完了していない。

IFRS第10号「連結財務諸表」

IFRS第10号は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC解釈指針第12号「連結 — 特別目的事業体」を置き換えるものである。IFRS第10号は、支配の定義を改訂し、適用に関する広範囲の新しい指針を提示している。これらの新しい要求事項は、当グループのどの投資先を子会社とするかの判断に影響を与えるため、連結範囲の変更をもたらす可能性がある。ただし、連結手続の要件、非支配持分の変動の会計処理及び子会社の支配喪失時の会計処理は、変更されていない。経営者の暫定的な分析によれば、IFRS第10号の適用によって、2012年12月31日現在の当グループの既存の投資先の分類(子会社又はその他)は変更されない。

IFRS第11号「共同支配の取決め」

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」を置き換えるものである。IFRS第11号は、共同支配の取決めに関して、権利と義務を持つ投資者の会計処理をより厳密に整理している。また、ジョイント・ベンチャーに対して比例連結法を用いるIAS第31号の選択肢は廃止されている。IFRS第11号は、現在関連会社に対する投資に対して適用されている持分法の適用を要求している。2012年12月31日現在で、IFRS第11号の範囲内にある当グループの唯一の共同支配の取決めは、ハーフタイム社に対する50%の投資である(注記6を参照)。当グループは、現在この投資について比例連結法を用いて会計処理している。翌年から、本投資は、持分法を用いて会計処理する予定である。さらに、ハーフタイム社に対する投資と同社の純損益に対する持分は、現在比例連結による影響を受けているその他の勘定科目の減額によって、単一の勘定科目(持分法による投資)として表示する。経営者は、IFRS11号の適用による当グループの純資産又は純利益に与える重要な影響はないと考えている。

ハーフタイム社に関する情報は、注記6に提供している。

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号は、非連結の組成された企業を含む様々な種類の投資の開示要求事項を統合し、整合させている。また、企業が、組成された企業との関係により晒されるリスクに関する新たな開示要求事項を導入している。

IFRS第10号、第11号、第12号への経過措置ガイダンス

IASBは、新しい基準を公表した後に、IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号への経過措置の一部を変更した。このガイダンスは、企業が、特定の状況にあつては、IFRS第10号の遡及適用を要求されないことを確認し、調整した比較数値を表示する要求事項を明確にしている。また、同ガイダンスはIFRS第11号及びIFRS第12号を変更し、直前の比較期間における比較情報の表示又は調整を同様に免除している。さらに、同ガイダンスは、IFRS第12号の初度適用年度前の期間における非連結の組成された企業の開示に関して、比較数値を表示する要求事項を除外する追加の免除を行っている。また、この新しいガイダンスは、2013年1月1日以後の事業年度から発効となる。

IAS第27号「個別財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の結果的な修正

IAS第27号は、現在、個別財務諸表だけを扱っている。IAS第28号は、共同支配企業に対する投資をその範囲に含めている。ただし、IAS第28号の持分法の会計処理方法は変更されていない。

IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、公正価値の定義を明確にし、関連する指針を提供し、公正価値測定に関する開示を強化している。IFRS第13号は、どの項目が公正価値測定を要求されるかについては影響を与えない。IFRS第13号は、遡及適用なしに、2013年1月1日以後開始事業年度から適用される。経営者は、新しい要求事項に準拠するために、その評価技法を検討中であり、当グループの連結財務諸表に与える影響の評価を完了していない。

IAS第19号「従業員給付」の修正

IAS第19号の修正には、当該基準全体の改善目標が含まれている。主要な変更は、以下の確定給付制度に係るものである。

- ・「回廊方式」を廃止し、当期に生じているすべての数理計算上の差異を認識するよう企業に要求
- ・確定給付費用の特定の構成要素の測定及び表示の変更
- ・開示要求事項の強化(確定給付制度の特徴及び当該制度への参加により企業が晒されるリスクに関する情報を含む)

IAS第19号の修正は、2013年1月1日以後開始事業年度から発効し、遡及適用される。当グループは、様々な確定給付年金制度の事業主であり、かつ現在回廊方式を採用しているため、この修正に影響を受ける(注記4.23及び21.3を参照)。当グループは翌年から回廊方式を利用できなくなるため、それに代えて、その他の包括利益として、すべて再測定(広義には同等の概念)で認識する。回廊方式に準拠した未認識の数理計算上の差異は、注記21.3に開示している。また、純損益における純年金費用は、制度資産の期待運用収益及び利息費用の廃止と確定給付資産又は負債の純額に基づく純利息費用への置き換えにより影響を受ける。経営者は、年金数理アドバイザーと連携して、これらの変更が当グループの連結財務諸表に与える影響を数量化しようとしている。

金融資産と金融負債の相殺(IAS第32号の修正)

IAS第32号の修正では、IAS第32号の金融資産と金融負債の相殺規準を適用する際の不整合に対処するため、以下の2つの領域の適用指針を加えている。

- ・「法的に強制可能な相殺の権利を現在有している」の意味
- ・総額の決済システムが、純額での決済と同等と考えられる場合

この修正は、2014年1月1日以後開始事業年度から発効し、遡及適用される。経営者は、これらの修正が、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるとは考えていない。

開示—金融資産と金融負債の相殺(IFRS第7号の修正)

認識された金融商品の総額及び純額に関しては、(a)財政状態計算書において相殺され、かつ(b)マスター・ネットリング契約や同等の契約に基づいているが財政状態計算書で相殺しない場合であっても、質的及び量的開示を行うことが、IFRS第7号「金融商品:開示」に追加されている。この修正は、2013年1月1日以後開始事業年度及び当該事業年度の期中から適用となる。この開示要求事項は、遡及適用される。経営者は、これらの修正が、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるとは考えていない。

2009—2011年の年次改善

2009—2011年の年次改善は、複数のIFRSのいくつかの小幅な修正を行った。当グループに関連する修正を、以下に要約している。

開始財政状態計算書の要求事項の明確化

- ・ 開始財政状態計算書の適切な日付が、前期期首であることを明確にしている(関連する注記を表示する必要はない)。
- ・ IAS第8号に準拠して、企業が会計方針を変更するか、遡及的修正再表示若しくは組替調整を行う場合には、開始財政状態計算書の比較情報の要求事項に対処する。

最低限の比較情報の要求を超える場合の比較情報の要求事項の明確化

- ・ 最低限要求される比較期間を超える場合には、完全な1組の財務諸表の形で、追加情報を表示する必要がないことを明確にしている。
- ・ 表示した追加情報は、IFRSに準拠して表示し、追加情報に関連する注記において比較情報を表示するよう企業に要求している。

資本性金融商品の保有者に対する分配の税効果

- ・ 資本性金融商品の保有者に対する分配に係る法人所得税及び資本取引の取引費用に関する法人所得税の影響に関して、IAS第12号「法人所得税」とIAS第32号「金融商品:表示」との間で認識された不整合に対処している。
- ・ IAS第32号の狙いが、資本性金融商品の保有者に対する分配に係る法人所得税及び資本取引の取引費用に関する法人所得税の影響に関して、IAS第12号の要求事項に準拠することにあることを明確にしている。

資産合計及び負債合計に関するセグメント情報

- ・ 特定の報告セグメントの資産合計及び負債合計は、次の場合に限り開示を要求されることを明確にしている。(i)資産合計又は負債合計(又はその双方)の金額が、最高経営意思決定者に定期的に提供され、かつ(ii)当該報告セグメントに関して、直前の年次財務諸表で開示した金額から重要な変動があった場合のみである。

上記の年次改善は、2013年1月1日以後開始事業年度から適用される。経営者は、これらの修正が、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるとは考えていない。

4. 会計方針の要約

4.1 基本事項

IAS1. 114 (b)

連結財務諸表は、以下に要約した重要な会計方針及び測定基準を用いて作成している。

IAS1.117

4.2 連結の基礎

当グループ財務諸表は、親会社とそのすべての子会社の2012年12月31日現在の財務諸表を連結している。子会社とは、当グループが財務及び経営方針についての支配を有するすべての企業である。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

IAS27.41(a)

当グループは、議決権の過半数を有することにより、支配を獲得し、行使している。すべての子会社の報告日は、12月31日である。

IAS27.41(c)

IAS1.51(c)

当グループ会社間のすべての取引及び残高は、グループ会社間の取引による未実現損益を含め、連結時に相殺消去する。グループ内での資産の売却に係る未実現損失を、連結時に取り消す場合には、原資産も、当グループの視点から減損テストされる。子会社の財務諸表による報告額は、必要に応じて、当グループが採用している会計方針との首尾一貫性を確保するため調整する。

当期中に取得し又は処分した子会社の純損益及びその他の包括利益は、取得の効力発生日から、該当する場合には処分の効力発生日まで認識する。

非支配持分(資本に表示)は、子会社の純損益及び純資産のうち、当グループが所有していない持分を表している。当グループは、各所有持分に基づき子会社の包括利益(損失)合計を親会社の所有持分と非支配持分に帰属させている。

4.3 企業結合

当グループは、企業結合の会計処理に取得法を適用している。当グループは、子会社の支配を獲得するために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計で計算されており、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値を含めている。取得費用は、発生時に費用計上される。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

当グループは、企業結合により取得した識別可能資産及び引き受けた負債を、取得前の被取得企業の財務諸表において認識されていたかにかかわらず認識している。取得した資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日公正価値で測定される。

のれんは、識別可能な無形資産とは別に計上される。のれんは、a) 移転された対価の公正価値、b) 被取得企業の非支配持分についての認識額、及びc) 被取得企業への以前の資本持分の取得日公正価値の合計額から、識別可能純資産の取得日公正価値の超過する額として計算される。識別可能純資産の公正価値が、上記の計算額を上回る場合には、超過額(すなわち割安購入益)は、純損益に直ちに認識される。

4.4 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

経済活動が、当グループ及び当グループから独立したその他の投資者(ジョイント・

IAS31.57

ベンチャー)によって共同支配される企業は、比例連結法を用いて会計処理しているため、当グループの資産、負債、収益及び費用の持分は、科目ごとに連結財務諸表に含められる。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

関連会社とは、当グループが重要な影響力を行使できるが、子会社又はジョイント・ベンチャーでない企業である。関連会社に対する投資は、原価で当初認識され、その後持分法を用いて会計処理される。当グループの関連会社に対する持分に帰属するのれん又は公正価値修正は、別個に認識されず、関連会社に対する投資として認識された金額に含まれる。

関連会社に対する投資の帳簿価額は、関連会社の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識するため増減され、必要に応じて当グループの会計方針の首尾一貫性を確保するため調整される。

当グループと関連会社及びジョイント・ベンチャー間の取引による未実現損益は、当グループの当該企業に対する持分を上限として相殺消去される。未実現損失を消去する場合には、原資産についても減損テストを行う。

4.5 外貨換算

機能通貨と表示通貨

連結財務諸表は、親会社の機能通貨でもあるCUで表示する。

IAS21.53

IAS1.51(d)

外貨建取引と残高

外貨建取引は、取引日現在の実勢為替レート(直物為替レート)を用いて、各グループ企業の機能通貨に換算する。かかる取引の決済及び外貨表示した貨幣性項目の期末日の為替レートによる再測定から生じる為替差損益は、純損益に認識する。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

非貨幣性項目は、期末に再換算せずに、取得原価で測定する(取引日現在の為替レートを用いて換算)。ただし、公正価値で測定した非貨幣性項目で、公正価値決定時点の為替レートを用いて換算する項目を除く。

在外営業活動体

当グループの財務諸表では、CU以外の機能通貨によるグループ企業のすべての資産、負債及び取引は、連結時にCUに換算される。当報告期間において、当グループ企業の機能通貨に変更はない。

連結時に、資産及び負債は、当報告末日現在の決算日レートでCUに換算する。外国企業の買収時により生じるのれん及び公正価値修正は、外国企業の資産及び負債として処理し、決算日レートでCUに換算する。収益及び費用は、報告期間の期中平均レートでCUに換算する。為替換算差額は、その他の包括利益に計上され、資本における換算差額として認識される。在外営業活動体の処分時に、資本で認識した関連する累積換算差額は、純損益に振り替えられ、処分による純損益の一部として認識する。

IAS21.47

IAS21.48

適用上の指針: 会計方針の要約

平均レートの利用は、レートの変動が著しくない場合にのみ適切であることに留意する(IAS 21.40)。

4.6 セグメント報告

当グループは、コンサルティング、サービス及び小売の3つの事業セグメントを持っている。経営者は、原則として、主要製品及びサービスを表す当グループのサービスラインに従って、これらの事業セグメントを識別している(注記1を参照)。

IFRS8.22(a)

IFRS8.22(b)

これらの各事業セグメントは、それぞれ異なる技術、マーケティング手法及びその他の資源を必要とするため、独立運営されている。すべてのセグメント間の内部振替高は、独立第三者間価格で計上する。

IFRS8.27 (a)

管理の目的上、当グループは、財務諸表において、同じ測定方針を用いるが、事業セグメントの営業利益の決定に含めない、以下の特定の項目の例外がある。

IFRS8.27(b-d)

- ・退職後給付費用
- ・株式に基づく報酬費用
- ・新たな事業活動に係る研究費用
- ・投資不動産による収益、費用及び公正価値の変動により生じた利益

また、事業セグメントの事業活動に直接帰属しない全社資産は、セグメントに配分していない。これには、主として、グレイトビレにあるグループ本社及びイラスト研究所が該当する。

4.7 収益

収益は、商品の販売及びサービスの提供とジョイント・ベンチャーの収益のうち当グループの持分相当額から生じている。収益は、売上税、リベート及び値引き控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定する。

IAS18.35(a)

当グループは、多くの場合、当グループの製品・サービスの範囲に関する販売取引(たとえば、ハードウェア、ソフトウェア及び関連するアフターサービスの提供)を行っている。当グループは、販売取引に関して個別に識別可能な各構成部分に対して、以下の収益認識規準を適用している。これらの複数の構成部分のある取引から受領した対価は、その相対的公正価値に比例して、個別に識別可能な各構成部分に配分している。

商品の販売(ハードウェア又はソフトウェア)

IAS1.117(b)

商品の販売は、当グループが重要なリスク及び経済価値を買い手に移転した時、通常は顧客が商品を実際に受け取った時に認識する。

重要なアフターサービス義務のない商品の販売による収益は、引渡時に認識する。重要な調整、修正又は統合が必要な場合には、収益は、下記の通信システムの工事契約と同様な方法で認識している。

商品をカスタマー・ロイヤルティ・インセンティブと共に販売する場合には、受領可能な対価を、商品の販売とインセンティブの販売との間で、それぞれの公正価値に基づき分配する。インセンティブの販売による収益は、顧客が、当グループにより提供

した製品と交換で引渡時に認識する。

サービスの提供

IAS1.117(b)

当グループは、アフターサービスと保守、コンサルティング及び通信システムの工事契約から収益を得ている。これらのサービスに対する対価は、当初繰り延べてその他の負債に含め、当該サービスの実施期間に収益認識する。

アフターサービスと保守による収益を認識する際に、当グループは、過去の経験に基づいて、サービス内容及び関連する製品の顧客の利用を考慮する。コンサルティングサービスによる収益は、後述の通信システムの工事契約と同様に、当報告末日現在における工事進捗度に応じて認識する。

また、当グループは、投資不動産のオペレーティング・リースにより、賃貸収益を得ている(注記13を参照)。賃貸収益は、リース期間にわたって定額法で認識する。

通信システムの工事契約

IAS1.117(b)

通信システムの工事契約は、ITシステム及び通信システムの開発及び設置を、固定価格で請け負うものである。

工事契約の結果を信頼性をもって評価することができる場合には、工事収益及び関連する工事原価は、当報告日現在における工事進捗度に応じて認識する。収益は、当該工事により受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。

IAS11.39(b)

IAS18.35(a)

当グループが、工事契約の結果を信頼性をもって測定することができない場合には、収益は、既に発生し、回収可能な工事原価の範囲でのみ認識する。工事原価は、発生した期間に認識する。

いずれの場合にも、工事原価総額が、工事収益総額を上回る可能性が高い場合には、予想損失は、直ちに純損益に認識する。

工事進捗度は、契約に従って履行すべき工事のマイルストーン(通常は、契約において定義される)及び当報告日現在で入手可能なその他の関連情報に基づき、経営者により評価される。マイルストーンごとに認識される収益の上限金額は、各工事段階の相対的公正価値の見積り(すなわち、当グループの工事収益総額と対応するマイルストーンごとに期待される利益との比較)で決定される。マイルストーン間の進捗度及び関係する工事収益は、現在までに発生した原価を当該マイルストーンに関して見積った工事原価総額と比較し(原価比例法と呼ばれることもある手続)、決定する。

IAS1.117(a)

IAS11.39(c)

IAS1.122

契約作業による顧客からの工事代金総額は、発生した工事原価に認識利益(認識損失控除後)を加えた金額が未成工事受入金を上回る場合には、すべての未成工事を売掛金及びその他の債権で表示する。契約作業による顧客からの工事代金総額は、未成工事受入金、発生した工事原価に認識利益(認識損失控除後)を加えた金額を上回る場合には、すべての未成工事をその他の負債で表示する。

利息及び配当金

IAS18.30

受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、発生主義に基づき報告する。配

当金(関連会社に対する投資によるもの以外)は、支払いを受ける権利が確定した時点で認識する。

4.8 営業費用

営業費用は、サービスの利用時又は発生日に純損益として認識する。製品保証費は、関連する収益を認識した時に、費用を認識し引当金を計上する。 IAS1.117(b)

4.9 借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、意図した使用又は販売が可能となるまでに、当該資産を完成し、用意するために必要な期間において資産化される。その他の借入コストは、その発生期間に費用計上し、金融費用として報告する(注記25を参照)。 IAS1.117(b)

4.10 非継続事業から生ずる純損益

非継続事業とは、すでに処分されたか又は売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。 IAS1.117(b)
IFRS5.32

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を表す
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である
- ・転売のみのために取得した子会社である

非継続事業からの純損益(前期純損益の構成要素を含む)は、損益計算書において、単一の金額で表示する。この金額は、非継続事業の税引後損益と、売却目的保有に分類した資産の測定及び処分から生じている税引後損益からなり(注記4.21も参照)、さらに注記19で分析する。 IFRS5.33

前期の非継続事業に関する開示は、表示する最近の期間について、報告期間末日までに非継続となったすべての事業と関連するものである。 IFRS5.34

4.11 のれん

のれんとは、企業結合から生じる将来の経済的便益を表し、個別に識別されず、かつ独立して認識されないものである。のれんの当初金額を決定する方法に関する情報は、注記4.3を参照のこと。のれんは、減損損失累計額を控除した金額で計上している。減損テスト手続の説明は、注記4.15を参照のこと。 IAS1.117(a)

4.12 その他の無形資産

その他の無形資産の認識

取得したソフトウェア

取得したコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、当該ソフトウェアを取得し、据付けるために発生した原価に基づいて資産化する。別個に認識できる、企業結合において取得したブランド名及び顧客名簿は、無形資産としてその公正価値で認識する(注記4.3を参照)。 IAS1.117(b)

自社開発ソフトウェア

ITシステム及び通信システムのために新しい専用ソフトウェアを開発するためのプロジェクトの研究局面に関する支出は、発生時に費用として認識する。 IAS1.117(b)

プロジェクトの開発局面に直接帰属する支出は、以下の認識要件を満たす場合に IAS38.57

は、無形資産として認識する。

- ・開発費を信頼性をもって測定することができる。
- ・当該プロジェクトが、技術的及び商業的に実行可能である。
- ・当グループが、プロジェクトを完成させる意図と十分な資源を持っている。
- ・当グループが、当該ソフトウェアを使用する又は販売する能力がある。
- ・当該ソフトウェアが、将来の経済的便益を創出する可能性が高い。

これらの資産化規準を満たしていない開発費は、発生時に費用計上する。

直接帰属する支出には、ソフトウェア開発に関して発生した労務費と関連する間接費及び借入コストの適切な配賦額を含めている。

事後測定

すべての無形資産(資産化された自社開発ソフトウェアを含む)は、耐用年数を確定できるとみなしているため、取得原価を見積耐用年数にわたって定額法で償却する原価モデルを用いて会計処理する。残存価額及び耐用年数は、毎報告日に見直している。また、無形資産は、注記4.15に記載している減損テストの対象となる。適用している耐用年数は、以下のとおりである。

IAS38.118(a)

IAS38.118(b)

- ・ソフトウェア:3-5年
- ・ブランド名:15-20年
- ・顧客名簿:4-6年

資産化した未完成の自社開発ソフトウェアは、償却されないが、注記4.15に記載したように、減損テストの対象となる。

償却費は、非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失に含める。コンピュータ・ソフトウェアの維持及びブランド名に関する事後的な支出は、発生時に費用計上する。

IAS38.118(d)

IAS1.117(b)

無形資産を処分する場合、処分による損益は、当該収入と資産の帳簿価額との差額として決定し、その他の収益又はその他の費用として、純損益に認識する。

4.13 有形固定資産

土地

製造又は管理用に保有する土地は、再評価額で計上している。再評価額は、公正な市場価格であり、2年ごとに1回、又は公正価値の重要な変動を示す市場要因がある場合にはより頻繁に、外部の専門の鑑定人が作成した評価額に基づいている。再評価剰余金は、その他の包括利益として認識し、資本の再評価剰余金に計上する。再評価による減少額又は減損損失(注記4.15を参照)が過去に純損益に認識されている限りにおいて、再評価による増加額を純損益に計上し、残りの増加部分はその他の包括利益として認識する。土地再評価による減少額は、鑑定評価又は減損テスト時に認識し、この資産に関連する資本の再評価剰余金に計上された範囲内でその他の包括利益に計上し、残る減少額は純損益に認識する。資産の処分時に、資本に累積された再評価剰余金は、利益剰余金に振り替えられる。土地の耐用年数を確定できないため、関連する帳簿価額は減価償却しない。

IAS16.73(a)

IAS16.73(c)

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

IAS16.73(b)

建物、IT設備及びその他の設備

IAS16.73(a)

建物、IT設備及びその他の設備(器具及び備品)は、取得原価又は製造原価(当該資産を当グループの経営者が意図した方法で、稼動可能にするために必要な場所と状態に資産を置くことに直接起因するあらゆる費用を含む)で当初認識する。また、建物及びIT設備には、ファイナンス・リースにより保有する賃貸物件を含めている(注記4.14を参照)。建物、IT設備及びその他の設備は、原価モデル(減価償却費累計額及び減損損失累計額の控除後)で事後測定する。

IAS1.117(a)

減価償却費は、建物、IT設備及びその他の設備の取得原価から見積残存価額を控除し定額法で認識する。適用している耐用年数は、以下のとおりである。

IAS16.73(b)

IAS16.73(c)

- ・建物:25-50年
- ・IT設備:2-5年
- ・その他の設備:3-12年

賃貸物件の場合、見積耐用年数は、比較可能な所有資産の年数又はリース期間のいずれか短い方を参考にして決定している。

重要な残存価額の見積り及び耐用年数の見積りは、必要に応じて更新するが、少なくとも毎年更新する。

有形固定資産の処分損益は、処分収入と当該資産項目の帳簿価額の差額として算定し、その他の収益又はその他の費用として純損益に認識する。

4.14 リース資産

ファイナンス・リース

リース資産の経済的所有権が借手に移転するのは、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを、実質的に借手が負担する場合である。当グループが、この種の契約の借手である場合には、関連する資産は、リースの開始時にリース資産の公正価値で認識し、又はそれ以下の場合には、リース料総額の現在価値及び付随費用(もしあれば)を含めて認識する。対応する金額は、ファイナンス・リース債務として認識する。土地及び建物のリースは別々に分類され、当該資産の当初認識日の賃借権持分の相対的公正価値に比例して、土地及び建物の要素に分割する。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

ファイナンス・リースにより保有する資産の減価償却方法及び耐用年数は、注記4.13を参照のこと。対応するファイナンス・リース債務は、金融費用を控除後のリース料総額により減額する。リース料総額の利息要素は、融資残高に比例して表示され、金融費用として、リース期間にわたり純損益に計上する。

オペレーティング・リース

その他のすべてのリースは、オペレーティング・リースとして処理する。当グループが借手である場合には、オペレーティング・リース契約に関する支払いは、リース期間にわたり定額法により費用として認識する。関連する原価(例:保守及び保険料)は、発生時に費用計上している。

4.15 のれん、その他の無形資産及び有形固定資産の減損テスト

減損評価の目的上、資産は、おおむね独立したキャッシュ・インフロー(資金生成単位)がある最小レベルでグループ化する。そのため、独立して減損テストを行う資産もあれば、資金生成単位レベルで減損テストを行う資産もある。のれんは、関連する企業結合のシナジーにより恩恵を受けると見込まれる資金生成単位に配分され、経営者がのれんをモニターする当グループ内の最小レベルを表している。

IAS1.117(b)

のれんを配分している資金生成単位(当グループの経営者が、事業セグメントと同等であるとしたもの)は、少なくとも毎年、減損テストが行われている。その他のすべての個別の資産又は資金生成単位は、帳簿価額が回収可能ではない兆候を示す事象又は状況の変化がある場合はいつでも減損テストを行う。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である回収可能価額を上回る場合には、そこまで減額することにより認識する。使用価値を算定するために、経営者は、各資金生成単位から期待される将来キャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローの現在価値を計算するための、適切な利率を決定する。減損テスト手続に用いたデータは、必要に応じて将来の組織再編及び資産の増加の影響を除外するために調整した、当グループが承認した最新の予算に直結している。割引係数は、資金生成単位ごとに個別に決定され、それぞれのリスク・プロフィール(たとえば、市場リスク及び資産に固有のリスク要因)に関する経営者の評価を反映している。

IAS1.122

IAS1.117(a)

資金生成単位の減損損失は、まず当該資金生成単位に配分したのれんの帳簿価額を減額する。残りの減損損失は、資金生成単位のその他の資産に比例して計上する。のれんを除いて、すべての資産は、以前認識した減損損失の兆候が存在していないかどうかの事後再評価がなされる。減損損失は、資産又は資金生成単位の回収可能価額が、帳簿価額を上回る場合には、戻入れする。

4.16 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益若しくは資本増価又はその双方を目的として保有する不動産からなり、公正価値モデルを用いて会計処理する。

IAS40.75(a)

投資不動産は、毎年再評価され、市場価値で財政状態計算書に含まれる。これらの価値は、市場の証拠によって裏付けられており、投資不動産の所在地及び性質の双方に関して十分な経験を有する独立の専門鑑定人により算定される。

IAS40.75(d)

IAS40.75(e)

公正価値の変動又は投資不動産の売却による利得又は損失は、投資不動産の公正価値の変動として、純損益に直ちに認識する。

IAS1.117(b)

投資不動産からの賃貸収益及び営業費用は、それぞれ収益及びその他の費用として報告され、注記4.7及び注記4.8に記載したとおりに認識する。

4.17 金融商品

認識、当初測定及び認識の中止

金融資産及び金融負債は、当グループが、金融商品の契約当事者になる時に認識し、取引コスト調整後の公正価値で当初測定する。ただし、公正価値で当初測定さ

IFRS7.21

IAS1.117(b)

れ、純損益を通じて公正価値で測定するものは除く。金融資産及び金融負債の事後測定は、以下に記載されている。 IAS1.117(a)

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は金融資産及びそのリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された時に認識を中止する。金融負債は、それが消滅し、免責され、取消し、又は失効となった時に認識を中止する。 IAS1.117(b)

金融資産の分類と事後測定

事後測定の目的上、ヘッジ手段として指定し、有効なもの以外の金融資産は、当初認識時に、以下に分類している。 IAS1.117(a)

- ・貸付金及び債権
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (FVTPL)
- ・満期保有投資 (HTM)
- ・売却可能金融資産 (AFS)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除くすべての金融資産は、報告期間の末日ごとに金融資産又は金融資産グループが減損している客観的証拠があるかどうかを識別するため、減損に関する検討が行われる。金融資産の各分類に関して、減損を算定するための下記の異なる規準が適用される。 IFRS7.B5(f)

純損益に認識される金融資産に関するすべての収益及び費用は、金融費用、金融収益又はその他の金融項目として表示する。ただし、その他の費用として表示した売掛金の減損損失は除く。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定若しくは決定可能支払金額を有する、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものである。当初認識後に、これらは実効金利法を用いて償却原価(減損引当金控除後)で測定する。割引は、その影響が重要でない場合には省略される。当グループの現金及び現金同等物、売掛金及びほとんどのその他の債権は、この金融商品の分類に該当する。 IAS1.117(a)
IAS1.117(b)

個別に重要な債権は、その支払いの延滞、又は特定の取引相手が支払不履行であろうその他の客観的な証拠を入手した場合に、減損の検討がなされる。減損されない債権は、その産業、取引相手の地域及びその他の共有する信用リスクの特徴が考慮され、当グループとして減損の兆候を検討する。さらに、減損損失の見積りは、識別した各グループにおける相手方の最近の貸倒実績率に基づいている。 IFRS7 B5(f)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有に分類された金融資産、又は当初認識時に純損益を通じて公正価値での測定項目に指定された一定の要件を満たした金融資産を含む。すべてのデリバティブ金融商品は、この分類に該当する。ただし、ヘッジ手段として指定し、有効で、ヘッジ会計の要件に適合するものは除く(以下を参照)。 IAS1.117(a)
IAS1.117(b)
IFRS7.B5(a)

公正価値で測定される分類の資産の利得又は損失は、純損益で認識する。この分類に属する金融資産の公正価値は、活発な市場取引を、又は活発な市場が存在し IFRS7.B5(e)

ない場合には評価技法を参考に算定する。

満期保有投資

満期保有投資とは、貸付金及び債権以外で固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産である。投資は、当グループが、当該投資を満期まで保有する意図及び能力がある場合に、満期保有に分類される。当グループは、現在、この分類に指定した上場債券を保有している。

IAS1.117(a)
IAS1.117(b)

満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で事後測定する。外部の信用格付けを参考にして算定された投資が減損している客観的な証拠がある場合、当該金融資産は見積将来キャッシュ・フローの現在価値で測定される。投資の帳簿価額の変動(減損損失を含む)は、純損益に認識する。

IFRS7.B5(f)

売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、この分類に指定し又は金融資産のその他の分類のいずれにも分類していないデリバティブ以外の金融資産である。当グループの売却可能金融資産には、上場有価証券、債券及びXY社に対する持分投資を含む。

IAS1.117(a)
IAS1.117(b)
IFRS7.B5(b)

XY社に対する持分投資は、現在、その公正価値を信頼性をもって見積ることができないため、減損損失控除後の取得原価で測定する。減損損失は、純損益に認識する。

その他のすべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。利得又は損失は、その他の包括利益として認識し、資本の中の売却可能金融資産の差額(AFS reserve)として報告する。ただし、純損益に認識する受取利息及び配当金、減損損失及び為替換算差額は除く。資産の処分又は減損が算定された場合、その他の包括利益で認識した利得又は損失の累計額を、資本の中の剰余金から純損益に振り替える。実効金利法を用いて計算した利息と配当金は、金融収益として純損益に認識する(注記4.7を参照)。

IAS1.117(a)
IAS1.117(b)

売却可能な負債証券の減損損失の戻入は、減損損失の認識後に発生している事象と客観的に関連づけられる場合に、純損益として認識する。売却可能な持分投資に関して、減損損失の戻入は純損益として認識せず、公正価値の事後変動はその他の包括利益に認識する。

金融負債の分類と事後測定

当グループの金融負債には、借入金、買掛金及びその他の債務とデリバティブ金融商品を含めている。

IAS1.117(b)

金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で事後測定される。ただし、利得又は損失が純損益に認識される、売買目的の金融負債又は公正価値に伴う利得又は損失を純損益とする、FVTPLの金融負債に分類されたものは除く。ヘッジ手段として指定されず有効ではないすべてのデリバティブ金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する会計処理を行う。

IAS1.117(a)

当グループは、米国における投資不動産と関連する米ドル建固定金利銀行借入金との間の重要な測定上の不整合を減らすため、一部の金融負債を、純損益を通じて

IAS1.117(a)
IFRS7.B5(a)

公正価値で測定する分類に指定した。これらの投資不動産は、その公正価値の変動を純損益で認識する、公正価値モデルを用いて測定する(注記4.16を参照)。当該資産を調達するために用いた借入金の公正価値は、当グループが保有する投資不動産の評価額と相当の相関がある。なぜならば、双方の測定値は、30年国債の市場金利に敏感に反応するからである。当該借入金は、経営者による四半期の管理上のレビューにおいて投資不動産の評価額と比較することにより、公正価値で管理及び評価される。したがって、当グループは、当グループの保有する特定の投資不動産によって保全されている場合には、かかる固定金利の借入金を純損益を通じて公正価値で測定するFVTPLに指定している。この会計方針は、会計上のミスマッチを相当減らしている。

すべての利息関連費用及び純損益に報告した商品の公正価値の変動額(該当する場合は、金融費用又は金融収益に含めている。 IAS1.117(b)

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する会計処理を行う。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段に指定したデリバティブで、特定の会計処理が要求されるものを除く。ヘッジ会計を適格にするためには、ヘッジ関係は、文書、ヘッジ取引の発生可能性及びヘッジの有効性に関するいくつかの厳しい条件を満たさなければならない。 IAS1.117(b)

検討対象の報告期間において、当グループは、特定の先物為替予約をキャッシュ・フロー・ヘッジ関係におけるヘッジ手段に指定した。これらの取り決めは、外貨建の特定の法的拘束力がある売買注文から生じる為替変動リスクを軽減するために行われる。 IFRS7.22(a)
IFRS7.22(c)

ヘッジ指定のすべてのデリバティブ金融商品は、公正価値で当初認識し、財政状態計算書において公正価値で再報告する。 IAS1.117(a)

ヘッジが有効な場合に限り、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、その他の包括利益に認識し、資本の中のキャッシュ・フロー・ヘッジの差額(cash flow hedge reserve)に含める。ヘッジ関係の非有効部分は、純損益に直ちに認識する。 IAS1.117(b)

ヘッジ項目が純損益に影響を与えた時点で、その他の包括利益に当初認識された利得又は損失は、資本から純損益に振り替え、その他の包括利益の中で組替調整として表示する。ただし、ヘッジ取引の結果として、非金融資産又は負債を認識した場合には、その他の包括利益に当初認識した利得又は損失は、ヘッジ対象の当初測定に含める。

予定取引の発生が見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した関連する利得又は損失は、直ちに純損益に振り替える。ヘッジ関係が、有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計は中止され、関連する利得又は損失は、予定取引が発生するまで、資本の中の剰余金に含める。

4.18 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で計上する。原価に IAS2.36(a)

は、製造工程に直接帰属するすべての費用及び正常生産能力に基づく関連する製造間接費の適切な配賦額を含めている。通常は代替性のある項目の原価は、先入先出法によって配分される。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積り売価から、該当する販売費を控除した額である。

IAS1.117(a)

4.19 法人所得税

純損益に認識した税金費用は、その他の包括利益に帰属しない、若しくは直接資本に認識されない繰延税金及び当期の税金の合計からなる。

IAS1.117(a)

IAS1.117(b)

当期税金資産及び／又は負債は、当期又は前期以前の報告期間に関連し、税務当局に納付し還付されるものからなり、報告期間の末日現在で支払われていないものである。当期税金は、課税所得に対して支払うものであり、財務諸表における純損益とは異なる。当期税金の計算は、報告期間の末日までに制定され又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいている。

繰延税金は負債法を用いて、資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務基準額との間の一時差異について計算する。しかしながら、関連する取引が企業結合である場合又は税務若しくは会計上の利益に影響を及ぼす場合を除き、繰延税金は、のれんの当初認識時又は資産若しくは負債の当初認識時には計上しない。ただし、子会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資に関連する一時差異から生じる繰延税金は、当グループが、これらの一時差異の解消を管理することが可能で、かつその解消が、予測可能な期間に行われない可能性が高い場合には計上しない。

繰延税金資産及び負債は、各実現期間に適用が予想される税率で、割り引かずに計算する。当該税率は、報告期間の末日までに制定され又は実質的に制定されているものである。

繰延税金資産は、税務上の欠損金又は将来減算一時差異が、課税所得に対して利用できる可能性が高い範囲内で認識する。これは、重要な非課税収入及び費用と未利用の税務上の欠損金又は税額控除に対する所定の制限を調整し、当グループの将来の経営成績に基づいて評価する。繰延税金負債は常に全額計上する。

IAS1.117(a)

IAS1.122

繰延税金資産及び負債は、当グループが、同じ税務当局からの当期税金資産及び負債を相殺する権利と意図がある場合に限り、相殺する。

繰延税金資産又は負債の増減は、税金収益又は費用の構成要素として、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益(土地の再評価など)又は直接資本に認識している項目に関連する繰延税金はその他の包括利益又は資本に認識する。

IAS1.117(b)

4.20 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及びその他容易に一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の流動性の高い投資からなる。

IAS7.46

4.21 売却目的保有に分類した非流動資産及び負債と非継続事業

当グループが、非流動資産又は資産グループ(処分グループ)を売却する意図があり、12か月以内に売却する可能性が高い場合には、当該資産又は処分グループ

IAS1.117(a)

は、売却目的保有に分類し、財政状態計算書において区分表示する。処分グループと直接関係する場合、売却目的保有に分類した負債は、財政状態計算書において売却目的保有として表示する。

売却目的保有に分類した資産は、売却目的保有に分類する直前の帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い額で測定する。ただし、金融資産又は繰延税金資産などの一部の売却目的保有資産は、当該資産に関する当グループの会計方針に準拠して測定する。売却目的保有への分類後は、当該資産の減価償却又は償却を行わない。

IAS1.117(b)

非継続事業の売却又は再測定から生じる利得又は損失は、一つの表示科目（非継続事業からの損益）の一部として表示する（注記4.10を参照）。

4.22 資本、剰余金及び配当支払

資本金は、発行されている株式の額面金額を表す。

IAS1.79(b)

資本剰余金には、株式払込剰余金を含む。株式発行に関連する取引コストは、資本剰余金（関連する税務上の恩典控除後）から控除する。資本のその他の構成要素は、以下のとおりである。

- ・再評価剰余金 — 土地の再評価による利得又は損失（注記4.13を参照）
- ・換算差額 — 当グループの外国企業の財務諸表をCUに換算する際に生じる為替換算差額（注記4.5を参照）
- ・売却可能金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジの差額 — この種の金融商品に関連する利得又は損失で構成（注記4.17を参照）。

利益剰余金には、当期及び前期までのすべての留保利益と株式に基づく従業員への報酬を含めている（注記4.24を参照）。

親会社の所有者によるすべての取引は、資本の中で個別に記録する。

株主に対して支払う配当金は、当報告期間の末日より前の普通株主総会において、配当が承認された場合に、その他の負債に含める。

4.23 退職後給付及び短期従業員給付

退職後給付制度

当グループは、様々な確定拠出制度と確定給付制度を通して、退職後給付を提供している。

IAS1.117(b)

確定拠出制度

当グループは、いくつかの州制度及び各従業員の保険料に関して、独立した企業に定額の掛金を支払う。当グループには、定額の掛金に加えて拠出金を支払う法的又は推定的債務はない。定額の掛金は、関連する従業員が勤務を提供した期間に費用として認識する。

確定給付制度

当グループの確定給付制度のもとでは、従業員が退職時に受ける年金給付額は、従業員の勤続年数と最終給与を参考にして確定する。当グループは、確定給付制

度のために積み立てられている制度資産が消滅した場合でも、給付に対する法的義務を負う。制度資産には、特に指定した長期の従業員給付基金が保有する資産及び適格な保険証券を含むことがある。

財政状態計算書において認識した確定給付制度債務は、当報告期間の末日現在の確定給付制度債務(DBO)の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務費用を調整したものである。

経営者は、毎年、独立した年金数理人の支援を受けて、DBOを見積る。これは、標準的なインフレーション率、医療費の趨勢率及び死亡率に基づく。また、将来の昇給に関するグループ独自の予想を考慮する。割引率は、優良社債を参考にして、毎年度末近くに決定する。当該社債は、当該給付が行われる通貨建てであり、関連する年金債務の期間に近似する満期を持つものである。

IAS1.117(a)

数理計算上の差異は、未認識の数理計算上の差異の累積額が、当該債務又は関連する制度資産のいずれか大きい方の10%を上回らない限り、費用として認識しない。この10%の回廊を上回っている金額は、従業員の予想平均残存勤務期間にわたり純損益に加減する。10%の回廊内にある数理計算上の差異は、別個に開示する。過去勤務費用は、年金制度の変更が、一定期間(権利確定期間)の残存勤務を条件としていない限り、純損益に直ちに認識する。直ちに認識しない場合、過去勤務費用は、権利確定期間にわたり定額法で償却する。

IAS19.120A(a)

年金債務に関連する支払利息は、金融費用として純損益に含める。制度資産の収益は、その他の金融項目に含める。その他のすべての退職後給付費用は、従業員給付費用に含める。

短期従業員給付

短期従業員給付(有給休暇の付与を含む)は、年金及びその他の従業員給付債務に含まれる流動負債であり、当グループが、未消化の休暇に対して支払う必要がある割引前の金額で測定する。

IAS1.117(b)

4.24 株式に基づく従業員報酬

当グループは、従業員向けの持分決済型の株式に基づく報酬プランを運用している。当グループのプランには、現金決済型の株式報酬の特徴をもつものはない。

IAS1.117(a)

株式に基づく報酬の付与と交換に受け取るすべての財とサービスは、その公正価値で測定する。従業員が、株式に基づく報酬を得る場合には、従業員のサービスの公正価値は付与した資本性金融商品の公正価値を参照して間接的に決定する。この公正価値は、付与日現在で評価し、株式市場以外の権利確定条件(たとえば、収益性、売上高増加目標及び業績条件)の影響を除外する。

すべての株式に基づく報酬は、対応する数値を利益剰余金に計上し、最終的に純損益に費用として認識する。権利確定期間又はその他の権利確定条件を適用する場合、当該費用は、権利確定予定のストック・オプション数の利用可能な最善の見積りに基づいて、権利確定期間にわたり配分している。

株式市場以外の権利確定条件には、権利確定予定のストック・オプション数に関する

る仮定を含めている。見積りは、権利確定予定のストック・オプション数が、当初見積りと異なる兆候がある場合再修正される。権利確定前の累積修正額は当期に認識する。過年度において認識した費用は、最終的に行使されたストック・オプション数が、権利付与時の見積りと異なる場合でも調整しない。

ストック・オプション行使時に、直接関連する取引コストを控除した後の払込金額を、発行株式の額面金額を上限として払込資本に配分し、これを超過した部分は資本剰余金として記録する。

適用上の指針: 会計方針の要約

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、持分決済型の株式に基づく報酬取引を、資本の貸方のいずれで認識するのか規定していない。利益剰余金の貸方に計上することも考えられるが、これは各国の法律次第である。若しくは、別個の資本剰余金とすることもあり得る。また、ストック・オプション行使時の会計処理も、資本金に関連して適用される各国の法律による場合がある。

4.25 引当金、偶発資産及び偶発負債

製品保証、法律係争、不利な契約又はその他の請求に対する引当金は、当グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定債務を有し、当グループからの経済的資源の流出の可能性が高く、かつ金額について信頼性のある見積りができる場合に限り認識する。流出の時期又は金額は、まだ不確実である。 IAS1.117(b)

リストラクチャリング引当金は、詳細かつ公式なリストラクチャリング計画を策定し、実施している場合、又は経営者が、少なくとも、当該計画の主要な特徴をその影響を受ける人々に公表している場合に限り認識する。将来の営業損失に対しては、引当金を認識しない。

引当金は、報告期間の末日現在で最も信頼性のある証拠（現在の債務に関連するリスク及び不確実性を含む）に基づき、現在の債務を決済するために要する支出の見積額で測定する。同種の債務が多数ある場合には、債務全体を検討し、決済のために経済的資源の流出を要する可能性を決定する。貨幣の時間価値に重要性がある場合には、引当金額は、その現在価値に割引かれる。 IAS1.117(a)

当グループが、当該負債について第三者から確実に回収ができる補填は、資産として別個に認識する。ただし、当該資産は関連する引当金の金額を上回らない。

現在の債務の結果として、経済的資源の流出の可能性が高くないか又はほとんどないと考えられる場合には、負債を認識しない。 IAS1.117(a)

4.26 会計方針を適用する際の経営者の重要な判断と見積りの不確実性

財務諸表の作成に際して、経営者は、資産、負債、収益及び費用の認識並びに測定に関する多くの判断、見積り及び仮定を行う。 IAS1.122

経営者の重要な判断

次ページは、財務諸表に最も重要な影響を与える、当グループの会計方針を適用する際の経営者の重要な判断である。

サービス及び工事契約に関する収益の認識

アフターサービスからいつ収益が認識されたかを決定するため、関連する製品の顧客の利用状況の理解、過去の経験及び市場に関する知識が必要である。また、工事契約に関する収益を認識するためには、マイルストーン、施工する実際の工事及び工事を完了するための見積原価の決定に際して、重要な判断が必要である(注記4.7を参照)。

自社開発ソフトウェアの資産化

新しい専用ソフトウェア・プロジェクトの研究及び開発局面を識別し、開発費の資産化の認識要件を満たしているかどうかを決定するためには、判断が必要である。資産化後に、経営者は、認識要件を引き続き満たしているかどうか、また資産化した費用を減損する兆候があるかどうかをモニターする(注記4.12を参照)。

繰延税金資産の認識

繰延税金資産を認識できる範囲は、当該繰延税金資産を利用することができる当グループの将来の課税所得の可能性の評価に基づく。また、重要な判断は、様々な税務法域における法的若しくは経済的制約又は不確実性の影響を評価する際に要求される(注記4.19を参照)。

見積りの不確実性

IAS1.125

資産、負債、収益及び費用の認識及び測定に最も重要な影響を与えている見積り及び仮定に関する情報を、以下に提供している。実際の結果が、大幅に異なる場合もある。

減損

減損の評価に際して、経営者は、期待される将来のキャッシュ・フローに基づく各資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、それらを割引くための、利子率を用いる。見積りの不確実性は、将来の経営成績と適切な割引率の決定についての仮定と関連する(注記4.15を参照)。2012年において、当グループは、のれん(注記9を参照)及び自社開発ソフトウェア(注記10を参照)の減損損失を認識した。

減価償却資産の耐用年数

経営者は、資産の期待効用に基づき、各報告日に減価償却資産の耐用年数の見積りを再検討する。これらの見積りにおける不確実性は、特定のソフトウェア及びIT設備の効用を変化させる技術的陳腐化に関連するものである。

棚卸資産

経営者は、各報告日現在で入手可能な最も信頼し得る証拠を考慮に入れて、棚卸資産の正味実現可能価額を見積る。これらの棚卸資産の将来の実現は、将来の販売価格を引き下げようとする将来の技術変化又はその他の市況の変化により影響を受ける可能性がある。

企業結合

経営者は、企業結合の様々な要素の公正価値を算定する際に、評価技法を用いる(注記4.3を参照)。特に、条件付対価の公正価値は、将来の収益性に影響を与える多くの変数の結果に依存している(注記5.1を参照)。

工事契約の収益

工事契約の収益及び関連する債権の認識金額は、各契約の結果と工事進捗度に関する経営者の最善の見積りを反映している。これには、進行中の工事契約と受注残高の収益性に関する評価が含まれる。

特により複雑な契約については、完成までに要する原価と契約の収益性は、重要な見積りの不確実性を伴う(注記4.7を参照)。

確定給付制度債務 (DBO)

DBOに関する経営者の見積りは、いくつかの重要な基礎をなす仮定(たとえば、標準的なインフレーション率、医療費の趨勢、死亡率、割引率及び将来の昇給予想)に基づく。見積りの不確実性は、特に仮定した医療費の趨勢に存在している。これらの仮定の変化は、DBOの金額と年次の確定給付費用(注記21.3で分析)に重要な影響を与える場合がある。

金融商品の公正価値

経営者は、活発な市場相場を利用できない金融商品の公正価値を決定するために、評価技法を適用している。このために、経営者は、市場参加者が商品の価格を利用する際の観察可能なデータを利用して、市場のインプットに基づく見積り及び仮定を作成する必要がある。かかるデータが観察可能でない場合には、経営者は、最善の見積りを用いる。金融商品の見積公正価値は、当報告日現在の独立第三者間取引で得られる実際の価格と異なる場合がある(注記14.7を参照)。

5. 取得及び処分

5.1 2012年のGood Tech GmbH(グッドテック社)の取得

2012年3月31日に、当グループは、ハンブルグ(ユーロランド)に本拠を置くグッドテック社の資本性金融商品の100%を取得し、支配を獲得した。この取得は、ユーロランドにおけるコンピュータ及び通信ハードウェアのオンライン小売市場での当グループの立場を強化するために行った。

IFRS3.B64(a-d)

グッドテック社は、当グループが標的とする市場であるユーロランドの重要な会社である。

企業結合の詳細は、次ページのとおりである。

		CU000
移転した対価の公正価値		
現金決済金額	16,058	IFRS3.B64(f)
条件付対価の公正価値	600	IFRS3.B64(f)(i)
合計	16,658	IFRS3.B64(f)(iii)
認識した識別可能純資産の金額		
有形固定資産	4,622	IAS7.40(a)
無形資産	5,255	
持分法による投資	345	
投資不動産	75	
非流動資産合計	10,297	
棚卸資産	8,995	
売掛金及びその他の債権	7,792	
現金及び現金同等物	567	
流動資産合計	17,354	
借入金	(3,478)	
繰延税金負債	(632)	
非流動負債合計	(4,110)	
引当金	(1,320)	
その他の負債	(2,312)	
買掛金及びその他の債務	(5,689)	
流動負債合計	(9,321)	
識別可能純資産	14,220	
取得したのれん	2,438	
現金による移転対価	16,058	IAS7.40(b)
取得した現金及び現金同等物	(567)	IAS7.40(c)
取得によるキャッシュ・アウトフロー（純額）	15,491	IAS7.42
費用計上した取得関連費用	223	
取得に関連して支出した現金（純額）	15,714	

移転した対価

グッドテック社の取得は、現金CU16,058,000で決済した。

IFRS3.B64(f)(i)

売買契約書には、2012年及び2013年のグッドテック社の平均利益が、両当事者で合意した目標水準を上回る場合に限り支払う、追加の対価 CU1,310,000を含めた。追加の対価は、2014年4月1日に支払う予定である。

IFRS3.B64(g)(i-iii)

当初認識した条件付対価負債の公正価値CU600,000は、当グループが、キャッシュ・アウトフローの確率で加重した見積りの現在価値を表している。当該金額は、目標が達成される確率を50%とした経営者の見積りを反映しており、4.4%の利子率を用いて割り引いている。

2012年12月31日現在で、キャッシュ・アウトフローの確率の見積りは、変更していないが、負債は、割引の割戻しによりCU620,000まで増加した。

IFRS3.B67(b)(i-iii)

取得関連費用CU223,000は、移転した対価の一部に含めずに、その他の費用の一部として、連結損益計算書において費用として認識している。

IFRS3.B64(m)

適用上の指針: 取得及び処分

条件付対価の取得日の公正価値の決定は、予想される偶発事象の結果を検討しなければならない。本例は、条件付対価の公正価値を見積もる際に考えられる1つの方法を示している。

識別可能純資産

IFRS3.B64(h)(i-iii)

企業結合の一部として得た売掛金及びその他の債権の公正価値は、CU7,792,000であり、契約総額は、CU7,867,000であった。取得日現在で、回収見込みのない契約のキャッシュ・フローの当グループの最善の見積りは、CU75,000であった。

のれん

のれんCU2,438,000は、主として、成長予測、期待される将来の収益性、グッドテック社の従業員の高度な技術と専門知識及び期待されるコストシナジーに関するものである。のれんは、小売事業に配分しているが、税務上は控除されないと予想している。

IFRS3.64(e)

IAS36.133

IFRS3.B64(k)

グッドテック社の当グループの業績への貢献

グッドテック社は、2012年3月31日から当報告日までの9か月間において、主として統合費用により、損失CU20,000が発生した。グッドテック社を2012年1月1日に取得していた場合には、2012年の当グループの収益は、CU212,000,000となり、当期純利益は、CU350,000まで増加していた。

IFRS3.B64(q)(i-ii)

5.2 2011年のGood Buy Inc.(グッバイ社)の取得

2011年6月30日に、当グループは、デラウェア(米国)に本拠を置くグッバイ社の資本性金融商品の100%を取得し、支配を獲得した。グッバイ社の取得は、米国市場におけるコンピュータ及び通信ハードウェアのオンライン小売業者としての当グループの地位を強化するために行った。

IFRS3.B64(a-d)

企業結合の詳細は、次ページのとおりである。

		CU000	
移転した対価の公正価値			IFRS3.B64(f)
現金決済金額	12,420		IFRS3.B64(f)(i)
認識した識別可能純資産の金額			IAS7.40(a/d)
有形固定資産	3,148		IFRS3.B64(i)
無形資産	3,005		IAS7.40(d)
非流動資産合計	6,153		
棚卸資産	5,469		
売掛金及びその他の債権	5,200		
現金及び現金同等物	345		
流動資産合計	11,014		
繰延税金負債	(435)		
非流動負債	(435)		
引当金	(1,234)		
その他の負債	(657)		
買掛金及びその他の債務	(4,990)		
流動負債合計	(6,881)		
識別可能純資産	9,851		
取得したのれん	2,569		
現金による移転対価	12,420	IAS7.40(b)	
取得した現金及び現金同等物	(345)	IAS7.40(c)	
取得によるキャッシュ・アウトフロー (純額)	12,075	IAS7.42	
費用計上した取得関連費用	76		
取得に関連して支出した現金 (純額)	12,151		

移転した対価

グッバイ社の取得は、現金CU12,420,000で決済した。

IFRS3.B64(f)(i)

取得関連費用CU76,000は、移転した対価の一部に含めずに、その他の費用の一部として、連結損益計算書において費用として認識している。

IFRS3.B64(m)

識別可能純資産

企業結合の一部として得た売掛金及びその他の債権の公正価値は、CU5,200,000であり、契約総額はCU5,350,000であった。取得日現在で、回収見込みのない契約のキャッシュ・フローに関する当グループの最善の見積りは、CU150,000であった。

IFRS3.B64(h)(i-iii)

のれん

のれんCU2,569,000は、主として、グッバイ社の販売員及び幹部の販売ノウハウに関連するものである。のれんは、小売事業に配分しているが、税務上は控除されないと予想される。

IFRS3.B64(e)

IAS36.133

IFRS3.B64(k)

グッバイ社の当グループの業績への貢献

グッバイ社は、2011年7月1日から2011年12月31日までの6か月間において、CU400,000の連結純利益に貢献した。グッバイ社を2011年1月1日に取得していた場合には、2011年の当グループの収益は、CU196,000,000となっていた。しかしながら、グッバイ社取得前のIFRS特有のデータの不足により、完了した2011年の報告期間における結合企業の見積損益を、信頼性をもって決定することができない。

IFRS3.B64(q)(i-ii)

5.3 2012年のHigh Street Ltd(ハイストリート社)の処分

2012年9月30日に、当グループは、子会社であるハイストリート社に対する100%の持分を処分した。当該子会社を、2011年度財務諸表において、売却目的保有に分類した(注記19を参照)。

2012年にその対価を受け取った。処分日現在で、処分したハイストリート社の純資産の帳簿価額は、以下のとおりであった。

	CU000	
有形固定資産	2,475	
非流動資産合計	2,475	
棚卸資産	1,121	
現金及び現金同等物	—	IAS7.40(c)
流動資産合計	1,121	
引当金	(232)	
借入金	(8)	
買掛金及びその他の債務	(210)	
流動負債合計	(450)	
純資産合計	3,146	
現金で受領した対価の合計額	3,117	IAS7.40(a)
処分される現金及び現金同等物	—	
受け取った純現金	3,117	IAS7.42
処分による損失	(29)	

6. 共同支配企業

当グループは、Halftime Ltd(ハーフタイム社)に対し50%の持分を所有しており、同社は当グループの唯一の共同支配企業である。同社の財務諸表を、比例連結法を用いて、連結財務諸表に組み込んでいる。ハーフタイム社に関連する総額は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
非流動資産	300	250	245
流動資産	310	190	189
資産合計	610	440	434
非流動負債	(50)	(40)	(45)
流動負債	(150)	(125)	(129)
負債合計	(200)	(165)	(174)
収益	400	389	385
費用	(320)	(321)	(322)

7. 関連会社に対する投資

当グループは、当グループのコンサルティング活動を支援するEquipe Consultants S.A.(エキップコンサルタント社)に対し25%の議決権と持分を保有している。2012年3月31日現在で、当グループは、グッドテック社の取得により得たShopmore GmbH(ショップモアー社)に対する30%の議決権と持分を保有している(注記5.1を参照)。当該投資は、持分法により会計処理している。双方の関連会社の報告日は、12月31日である。

当該株式は、証券取引所に上場されていないため、公表されている市場価格を利用できない。関連会社の特定の財務情報の総額を、次ページに要約している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS28.37(b)
資産	4,698	470	408	
負債	(3,247)	(380)	(365)	
収益	1,710	560	510	
純利益 (損失)	256	49	(10)	
当グループに帰属する純利益	60	12	(2)	

配当には、関連会社のすべての株主の少なくとも51%の承認が必要である。2011年及び2012年において、当グループは、配当を受け取らなかった。 IAS28.37(f)

8. セグメント報告

経営者は、現在、当グループの事業セグメントとして3つのサービスラインを識別している(注記4.6を参照)。これらの事業セグメントは、当グループの最高経営意思決定者が監視しており、戦略的意思決定は、調整後のセグメント経営成績に基づき行っている。 IFRS8.22(a)

また、2つの小規模の事業セグメントを、その他のセグメントに含めている。このセグメントの主な収益源は、当グループが、顧客から回収する中古のIT設備の売却と処分である。 IFRS8.16

当報告期間のセグメント情報は、以下のとおりである。

	コンサル ティング 2012年 CU000	サービス 2012年 CU000	小 売 2012年 CU000	その他 2012年 CU000	合計 2012年 CU000	
収益						
外部収益	110,810	18,140	72,098	4,079	205,127	IFRS8.23(a)
非継続事業	—	—	9,803	—	9,803	
セグメント間収益	231	—	—	—	231	IFRS8.23(b)
連結収益合計	111,041	18,140	81,901	4,079	215,161	
棚卸資産の増減額	(4,694)	—	(3,129)	—	(7,823)	
材料費	(17,468)	(5,442)	(22,040)	(1,397)	(46,347)	IFRS8.23(f)
従業員給付費用	(54,224)	(10,863)	(46,359)	(2,447)	(113,893)	
非金融資産の減価償却費及び償却費	(3,388)	(555)	(2,205)	(125)	(6,273)	IFRS8.23(e)
非金融資産の減損損失	(1,669)	—	—	—	(1,669)	IAS36.129(a)
その他の費用	(9,446)	(30)	(1,333)	(10)	(10,819)	
報告セグメント営業利益	20,152	1,250	6,835	100	28,337	IFRS8.23
報告セグメント資産	68,103	11,149	44,311	2,507	126,070	IFRS8.23

	コンサル ティング 2011年 CU000	サービス 2011年 CU000	小 売 2011年 CU000	その他 2011年 CU000	合計 2011年 CU000	
収益						
外部収益	109,302	17,832	53,310	4,121	190,565	IFRS8.23(a)
非継続事業	—	—	11,015	—	11,015	
セグメント間収益	110	—	—	—	110	IFRS8.23(b)
連結収益合計	109,412	17,832	70,325	4,121	201,690	
棚卸資産の増減額	(3,344)	—	(2,229)	—	(5,573)	
材料費	(18,516)	(5,350)	(19,197)	(1,319)	(44,382)	IFRS8.23(f)
従業員給付費用	(56,277)	(10,498)	(38,997)	(2,473)	(108,245)	
非金融資産の減価償却費及び償却費	(3,585)	(587)	(2,332)	(132)	(6,636)	IFRS8.23(e)
非金融資産の減損損失	(190)	—	—	—	(190)	IAS36.129(a)
その他の費用	(9,203)	(100)	(1,761)	(20)	(11,084)	
報告セグメント営業利益	18,297	1,297	5,809	177	25,580	IFRS8.23
2011年報告セグメント資産	51,615	8,450	33,583	1,900	95,548	IFRS8.23
2010年報告セグメント資産	45,550	7,457	29,637	1,677	84,321	IFRS8.23

外部顧客及び非流動資産からの当グループの収益（金融商品、持分法による投資、繰延税金資産及び退職後給付資産を除く）は、以下の地域に配分している。

適用上の指針:セグメント報告

IFRS第8号は、最高経営意思決定者に報告する測定値を用いて（すなわち、内部の経営情報に基づき）、各事業セグメント項目の金額を開示するよう要求している。したがって、本記載例における開示のほとんどは、仮定に基づいている（例：最高経営意思決定者に定期的に報告されるセグメント別負債の測定値がない）ため、セグメント開示を行う際に唯一認められる方法とみなしてはならない。したがって、重要なことは、セグメント報告を企業内部の経営報告に基づいて調整することである。

	2012年 CU000		2011年 CU000		2010年 CU000	
	収益	非流動資産	収益	非流動資産	非流動資産	
ユーロランド（本拠地）	164,102	46,053	152,452	40,242	36,005	IFRS8.33(a)
英国	20,513	5,757	19,057	5,030	4,501	IFRS8.33(b)
米国	18,461	5,181	17,151	4,527	4,051	
その他の国	2,051	575	1,905	503	449	
合計	205,127	57,566	190,565	50,302	45,006	

当グループの本拠地であるユーロランドならびにその主要な市場である英国及び米国の外部顧客からの収益は、顧客の地理的な所在地に基づき識別している。非流動資産は、物理的な所在地に基づいて配分している。上記の表は、非継続事業（処分グループ）を含まないため、当該収益及び資産は、ユーロランドに帰属する。

2012年において、当グループの収益のうちCU24,744,000又は12%（2011年：CU21,076,000又は11%）は、コンサルティング事業における単一顧客に依存していた。

当グループの事業セグメントに表示した合計は、次ページのとおり、連結財務諸表に表示した主要財務数値に調整している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
収益			IFRS8.28(a)
報告セグメント収益合計	211,082	197,569	
その他のセグメント収益	4,079	4,121	
投資不動産からの賃貸収益	1,066	1,028	
非継続事業	(9,803)	(11,015)	
セグメント間収益の消去	(231)	(110)	
グループ収益	206,193	191,593	
損益			IFRS8.28(b)
報告セグメント営業利益の合計	28,237	25,403	
その他のセグメント利益	100	177	
投資不動産からの賃貸収益	1,066	1,028	
投資不動産の公正価値の変動額	310	175	
株式に基づく報酬費用	(298)	(466)	
退職後給付費用	(6,099)	(6,373)	
研究開発費	(1,690)	(1,015)	
配分しないその他の収益	427	641	
配分しないその他の費用	(303)	(286)	
非継続事業からの営業利益	(73)	(106)	
セグメント間利益の消去	(58)	(27)	
グループ営業利益	21,619	19,151	
持分法により会計処理される投資利益	60	12	
金融費用	(3,473)	(3,594)	
金融収益	994	793	
その他の金融項目	3,388	3,599	
グループ税引前利益	22,588	19,961	

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
資産				IFRS8.28(c)
報告セグメント資産合計	123,563	93,648	82,644	
その他のセグメント資産	2,507	1,900	1,677	
グループ本社	3,967	2,073	1,386	
投資不動産	12,662	12,277	12,102	
イラスト研究所	5,101	2,665	1,782	
その他の資産	3,401	1,777	1,188	
連結	(1,134)	(592)	(397)	
グループ資産	150,067	113,748	100,382	

配分していない営業収益及び営業費用は、主として、研究費及び退職後給付費用で構成する。

本社、投資不動産及び研究所で構成する当グループの企業資産は、セグメント資産に配分しない。

主要な製品・サービス分類ごとの当グループの収益分析(非継続事業からの収益を除く)は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
ハードウェアの販売	47,585	39,145	IFRS8.32
ソフトウェアの販売	24,513	20,165	
その他	4,079	4,121	
商品の販売	76,177	63,431	IAS18.35(b)(i)
アフターサービスと保守	18,140	17,832	
コンサルティング	59,837	60,116	
通信システムの工事契約	50,973	49,186	IAS11.39(a)
賃貸収益	1,066	1,028	IAS40.75(f)
サービスの提供	130,016	128,162	IAS18.35(b)(ii)
グループ収益	206,193	191,593	

9. のれん

のれんの帳簿価額の純額の変動は、以下のとおりである。

IFRS3.B67(d)

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
帳簿価額の総額				IFRS3.B67(d)
1月1日時点の残高	3,727	1,234	1,234	IFRS3.B67(d)(i)
企業結合による取得	2,438	2,569	—	IFRS3.B67(d)(ii)
純換算差額	(135)	(76)	—	IFRS3.B67(d)(viii)
12月31日時点の残高	6,030	3,727	1,234	IFRS3.B67(d)(viii)
減損損失累計額				
1月1日期首残高	(190)	—	—	IFRS3.B67(d)(i)
認識した減損損失	(799)	(190)	—	IFRS3.B67(d)(v)
純換算差額	—	—	—	IFRS3.B67(d)(vi)
12月31日時点の残高	(989)	(190)	—	IFRS3.B67(d)(viii)
12月31日現在の帳簿価額	5,041	3,537	1,234	

減損テスト

年次の減損テストの目的上、のれんを、のれんが発生する企業結合の相乗効果による利益を期待される事業セグメントに、以下のとおり配分している。

IAS36.134

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
小売	4,796	2,493	—	IAS36.134(a)
コンサルティング	245	1,044	1,234	
12月31日現在ののれん	5,041	3,537	1,234	

各セグメントの回収可能価額は、詳細な3年間の予想と、経営者が決定した成長率を用いて推定した残存耐用年数にわたる予想キャッシュ・フローに従って計算した使用価値に基づいて決定している。各セグメントの予想キャッシュ・フローの現在価値は、適切な割引率を適用して決定している。

IAS36.134

(c)-(d)

	成長率			割引率			
	2012年	2011年	2010年	2012年	2011年	2010年	
小売	3.0%	3.0%	—	9.3%	9.5%	—	IAS36.134 (d)(iv-v)
コンサルティング	0.1%	0.5%	2.4%	10.9%	10.1%	9.5%	

成長率

成長率は、セグメントの製品系列及び産業の長期平均成長率を反映している(すべて公表されている)。オンライン小売業の成長率は、このセクターが、予測可能な将来において平均を上回って成長し続けることが期待されるため、ユーロランドの全体的な長期平均成長率を上回っている。

割引率

割引率は、各セグメントの市場リスクと特定のリスク要因に関連する適切な調整を反映している。

キャッシュ・フローの仮定

小売事業

経営者の重要な仮定には、この市場における過去の経験に基づいた、安定した利益率を含めている。当グループの経営者は、これが、成熟した市場を予測するために利用可能な最善のインプットであると考えている。キャッシュ・フロー予測は、予算

IAS36.134(d)(i)

IAS36.134(d)(ii)

期間直前に達成した安定した利益率を反映している。効率の改善は考慮されておらず、価格及び給与は、公表されているその産業のインフレーション予測を反映している。

2011年において、従来の通信ソリューションに関係するコンサルティングサービスが減少したため、その予測を修正した。2011年中に、市場は、インターネット及びインターネットベースのソリューションに大幅に移行し、2012年も継続している。そのため、経営者はこのセグメントの成長の低下と利益率の緩やかな低下を予想している。

IAS36.130(a)
IAS36.130(d)
IAS36.134(d)(i)
IAS36.134(d)(ii)

これらの最新の動向を考慮した減損テストの結果、2012年において、のれんを、更にその回収可能価額まで減少させた。その他の無形資産に関する減損損失については、注記10を参照のこと。

2012年における関係するのれんの減損損失CU799,000(2011年:CU190,000には、非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失を含めた。

IAS36.126(a)
IAS36.129(a)
IAS36.130(b)/

上述のセグメントの使用価値を決定する際の対価は別として、経営者は、現在、重要な見積りの変更を必要とするその他の変更の可能性を認識していない。しかしながら、コンサルティング事業の回収可能価額の見積りは、特に割引率に感応しやすい。使用する割引率を1%上げた場合には、追加の減損損失CU30,000を認識しなければならないことになり、そのうちのCU245,000はのれんの評価減、CU55,000は有形固定資産の評価減となる。

(d)(ii)
IAS36.134(f)
IAS1.125

10. その他の無形資産

当グループのその他の無形資産とその帳簿価額の詳細は、以下のとおりである。

	取得した ソフトウェア・ ライセンス	自社開発 ソフトウェア	ブランド名	顧客名簿	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
帳簿価額の総額						IAS38.118
2012年1月1日時点の残高	13,608	14,794	760	374	29,536	
外部取得による増加額	440	—	—	—	440	IAS38.118(e)(i)
自社開発による増加額	—	3,306	—	—	3,306	
企業結合による取得	3,653	—	215	1,387	5,255	
処分	(1,159)	—	—	—	(1,159)	IAS38.118(e)(ii)
純換算差額	(73)	(54)	—	—	(127)	IAS38.118(e)(vii)
2012年12月31日時点の残高	16,469	18,046	975	1,761	37,251	
償却費及び減損						
2012年1月1日時点の残高	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)	
償却費	(1,978)	(1,315)	(125)	(110)	(3,528)	IAS38.118(e)(vi)
減損損失	—	(870)	—	—	(870)	IAS38.118(e)(iv)
処分	350	—	—	—	350	IAS38.118(e)(ii)
純換算差額	(48)	(36)	—	—	(84)	IAS38.118(e)(vii)
2012年12月31日時点の残高	(7,739)	(11,602)	(287)	(199)	(19,827)	
2012年12月31日現在帳簿価額	8,730	6,444	688	1,562	17,424	

	取得した ソフトウェア・ ライセンス	自社開発 ソフトウェア	ブランド名	顧客名簿	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000
帳簿価額の総額						IAS38.118
2011年1月1日時点の残高	8,672	14,600	—	—	23,272	
外部取得による増加額	3,097	—	—	—	3,097	IAS38.118(e)(i)
自社開発による増加額	—	216	—	—	216	
企業結合による取得	1,859	—	768	378	3,005	
純換算差額	(20)	(22)	(8)	(4)	(54)	IAS38.118(e)(vii)
2011年12月31日時点の残高	13,608	14,794	760	374	29,536	
償却費及び減損						
2011年1月1日時点の残高	(4,442)	(8,166)	—	—	(12,608)	
償却費	(1,607)	(1,201)	(156)	(87)	(3,051)	IAS38.118(e)(vi)
為替換算差額	(14)	(14)	(6)	(2)	(36)	IAS38.118(e)(vii)
2011年12月31日時点の残高	(6,063)	(9,381)	(162)	(89)	(15,695)	
2011年12月31日現在帳簿価額	7,545	5,413	598	285	13,841	
2010年12月31日現在帳簿価額	4,230	6,434	—	—		

自社開発ソフトウェアの増加額には、CU80,000(2011年:CU78,000)の資産化した借入コストを含めている。また、研究開発費CU1,690,000(2011年:CU1,015,000)は、その他の費用として認識した。IAS38.126

減損損失CU870,000(2011年:0)は、コンサルティング事業内の特定のアフターセールス及び保守サービスを提供するために用いた自社開発ソフトウェアに関して認識した(注記8を参照)。資産の回収可能価額は、その使用価値であり、市場がその他の代替的ソフトウェア製品に大幅に移行し、今後2~3年間に、将来の収益及び利益が大幅に減少するという経営者の予想に基づいて決定している(用いた成長率及び割引率は、注記9を参照)。その他のソフトウェア製品への市場の移行が早まった場合には、ソフトウェアの帳簿価額CU100,000(2011年:CU970,000)は、0まで減額することになる。IAS36.130(b)
IAS36.130(c)(i)
IAS36.130(c)(ii)
IAS36.130(a)
IAS36.130(e)
IAS36.130(g)

償却及び減損の計上額には、非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失を含めている。2012年において、当グループは、グループ事業の計画及び管理を支援する基幹業務統合ソフトウェアを取得する契約を締結した。この契約から生じる最小契約コミットメントは、2013年において、CU97,000である。2011年及び2012年において、その他の重要な契約コミットメントはなかった。IAS38.118(d)
IAS36.126(a)
IAS36.122(e)

11. 有形固定資産

当グループの有形固定資産とその帳簿価額の詳細は、以下のとおりである。

	土地	建物	IT設備	その他の設備	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
減価償却累計額控除前の帳簿価額						
2012年1月1日時点の残高	7,697	19,362	5,579	2,594	35,232	IAS16.73(d)
増加額	—	76	—	—	76	IAS16.73 (e)(i)
企業結合による取得	730	1,221	2,306	365	4,622	IAS16.73 (e)(iii)
処分	—	(401)	—	—	(401)	IAS16.73 (e)(ii)
再評価による増加額	303	—	—	—	303	IAS16.73 (e)(iv)
純換算差額	(21)	(81)	(79)	(54)	(235)	IAS16.73 (e)(viii)
2012年12月31日時点の残高	8,709	20,177	7,806	2,905	39,597	IAS16.73(d)
減価償却費及び減損						
2012年1月1日時点の残高	—	(12,159)	(1,503)	(923)	(14,585)	IAS16.73(d)
処分	—	315	—	—	315	IAS16.73 (e)(ii)
純換算差額	—	(54)	(53)	(36)	(143)	IAS16.73 (e)(viii)
減価償却費	—	(1,315)	(890)	(540)	(2,745)	IAS16.73 (e)(viii)
2012年12月31日時点の残高	—	(13,213)	(2,446)	(1,499)	(17,158)	IAS16.73(d)
2012年12月31日現在帳簿価額	8,709	6,964	5,360	1,406	22,439	

	土地	建物	IT設備	その他の設備	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
減価償却累計額控除前の帳簿価額						
2011年1月1日時点の残高	7,697	23,067	4,316	1,226	36,306	IAS16.73(d)
増加額	—	1,001	1,390	890	3,281	IAS16.73 (e)(i)
企業結合による取得	—	—	2,310	838	3,148	IAS16.73 (e)(iii)
売却保有目的又は処分グループに含めたもの	—	(4,598)	(2,422)	(348)	(7,368)	IAS16.73(e)(ii)
純換算差額	—	(108)	(15)	(12)	(135)	IAS16.73 (e)(viii)
2011年12月31日時点の残高	7,697	19,362	5,579	2,594	35,232	IAS16.73(d)
減価償却費及び減損						
2011年1月1日時点の残高	—	(12,944)	(1,805)	(551)	(15,300)	IAS16.73(d)
純換算差額	—	(72)	(10)	(8)	(90)	IAS16.73 (e)(viii)
売却保有目的又は処分グループに含めたもの	—	3,200	990	200	4,390	IAS16.73(e)(ii)
減価償却費	—	(2,343)	(678)	(564)	(3,585)	IAS16.73 (e)(viii)
2011年12月31日時点の残高	—	(12,159)	(1,503)	(923)	(14,585)	IAS16.73(d)
2011年12月31日現在帳簿価額	7,697	7,203	4,076	1,671	20,647	
2010年12月31日現在帳簿価額	7,697	10,123	2,511	675	21,006	

当グループの土地は、2012年11月23日に、独立した鑑定人が再評価した。当該土地を以前は、2010年12月に再評価した。公正価値は最近の市場取引に基づいて見積り、さらに土地に関連する特定の状況を調整した。
IAS16.77(a)
IAS16.77(b)
IAS16.77(c)
IAS16.77(d)

グッドテック社の取得により認識した土地の地価CU730,000は、当報告日現在の公正価値で再評価しなかった。経営者は、当該取得日と報告日の間における市場価格の変動の影響が重要でないと決定した。

原価モデルを用いた場合の再評価した土地(グッドテック社の取得時の公正価値修正を含む)の帳簿価額は、CU7,421,000(2011年及び2010年:CU6,712,000)である。再評価額には、税引前の再評価剰余金CU1,288,000(2011年及び2010年:CU985,000)を含めているが、イラスト社の株主には配当できない。
IAS16.77(e)
IAS16.77(f)

減価償却費及び減損の計上額には、非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失を含めている。 IAS36.126(a)
IAS16.126(b)

土地及び建物は、当グループのその他の銀行借入金の担保に供している(注記14.6を参照)。 IAS16.74(a)

2013年において、当グループは、CU1,304,000を支払い、IT設備を取得する契約コミットメントを有する。2012年又は2011年において、その他の重要な契約コミットメントはなかった。 IAS16.74(c)

12. リース

12.1 ファイナンス・リース(借手)

当グループの主な倉庫と関連施設及び特定のIT設備は、ファイナンス・リース契約により保有している。2012年12月31日現在で、建物の一部として含まれる当該倉庫と関連施設の帳簿価額の純額は、CU3,362,000(2011年:CU3,723,000;2010年:CU4,151,000)であり、IT設備の一部として含まれるIT設備の帳簿価額の純額は、CU231,000(2011年:CU480,000;2010年:CU589,000)である(注記11を参照)。 IAS17.31(a)

ファイナンス・リース債務(注記23を参照)は、ファイナンス・リースにより保有する関連資産によって保全されている。12月31日現在の将来の最低ファイナンス・リース料支払額は、以下のとおりであった。

	最低ファイナンス・リース料支払額				
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	
2012年12月31日現在					
リース料支払額	727	1,415	3,539	5,681	IAS17.31(b)
金融費用	(215)	(330)	(528)	(1,073)	
現在価値純額	512	1,085	3,011	4,608	
2011年12月31日現在					
リース料支払額	726	1,432	4,072	6,230	IAS17.31(b)
金融費用	(220)	(336)	(560)	(1,116)	
現在価値純額	506	1,096	3,512	5,114	
2010年12月31日現在					
リース料支払額	828	1,429	4,531	6,788	IAS17.31(b)
金融費用	(230)	(337)	(621)	(1,188)	
現在価値純額	598	1,092	3,910	5,600	

主要な倉庫のリース契約には、固定リース料と10年間のリース期間満了時の購入選択権を含んでいる。この契約は、解約不能であるが、それ以上の制限はない。 IAS17.31(e)

12.2 オペレーティング・リース(借手)

当グループは、オペレーティング・リースにより、事務所兼製造用の建物を賃借している。将来の最低リース料支払額は、以下のとおりである。

	最低リース料支払額				IAS17.35(a)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	
2012年12月31日現在	4,211	12,567	25,678	42,456	
2011年12月31日現在	3,431	12,100	24,342	39,873	
2010年12月31日現在	3,362	11,858	23,855	39,075	

当期のリース費用は、CU3,568,000(2011年:CU3,398,000)であり、最低リース料支払額を表している。 IAS17.35(c)

賃貸借契約の解約不能期間は、15年である。2004年にこの建物のセール・アンド・リースバック取引を行った。関連する利得を、その他の負債に含め(注記24を参照)、残存リース期間にわたり償却している。 IAS17.35(d)

12.3 オペレーティング・リース(貸手)

当グループは、オペレーティング・リースにより投資不動産を賃貸している(注記13を参照)。

13. 投資不動産

投資不動産は、ユーロランド及び米国にある不動産物件を含み、賃貸収益及び資本増価を得るために所有している。

投資不動産の公正価値は、類似物件の最近の取引及び利回りに関する観察可能なデータを用いて見積った。帳簿価額の変動は、以下のとおりである。 IAS40.75(d)

	2012年 CU000	2011年 CU000	
1月1日現在帳簿価額	12,277	12,102	IAS40.76
増加額:			
企業結合	75	—	IAS40.76(b)
公正価値の変動額:			
純利益	288	150	IAS40.76(d)
純換算差額	22	25	IAS40.76(e)
公正価値変動の総額	310	175	IAS40.76(d)
12月31日現在帳簿価額	12,662	12,277	IAS40.76

CU8,327,000で評価した投資不動産は、関連する借入金の担保に供している。 IAS40.75(g)

大部分の物件は、オペレーティング・リースにより賃貸している。収益に含めた賃貸収益は、CU1,066,000(2011年:CU1,028,000)である。直接営業費用CU213,000(2011年:CU206,000)は、その他の費用として報告し、そのうちのCU18,000(2011年:CU12,000)は、賃貸収益を生成しなかった空き物件で発生した。

リース契約はすべて、リース期間の開始から8年間解約不能である。将来の最低リース料受取額は、以下のとおりである。

IAS17.56(c)

IAS17.56(a)

	最低リース料支払額				合計 CU000	
	1年以内	1年超5年以内	5年超			
	CU000	CU000	CU000	CU000		
2012年12月31日現在	1,075	5,375	2,090	8,540		IAS17.56(a)
2011年12月31日現在	1,030	5,150	1,978	8,158		
2010年12月31日現在	1,009	5,047	1,938	7,994		

14. 金融資産及び負債

14.1 金融資産と金融負債の分類

注記4.17では、金融資産と金融負債の各分類と関連する会計方針を説明している。

IFRS7.25

各分類の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、以下のとおりである。

	注記	売却可能 (AFS)	売買目的保有 (純損益を通じて 公正価値測定) (FVTPL)	ヘッジ目的 のデリバ ティブ	満期保有 (HTM)	貸付金 及び債権	合計 CU000						
									(公正価値で計上)			(償却原価で計上)	
									CU000	CU000	CU000	CU000	CU000
2012年12月31日現在													
金融資産													
債券	14.2	—	—	—	2,814	—	2,814	IFRS7.8(b)					
その他の投資(a)	14.3	951	—	—	—	—	951	IFRS7.8(d)					
その他の長期金融資産		951	—	—	2,814	—	3,765						
その他の短期金融資産	14.4	—	655	—	—	—	655	IFRS7.8(a)(ii)					
デリバティブ金融商品	14.5	—	115	467	—	—	582	IFRS7.8(a)(ii)					
売掛金及びその他の債権(b)	17	—	—	—	—	30,945	30,945	IFRS7.8(c)					
現金及び現金同等物	18	—	—	—	—	34,789	34,789	IFRS7.8(c)					
		951	770	467	2,814	65,734	70,736						

	注記	ヘッジ目的の デリバティブ	純損益を通じて 公正価値測定 に指定 (FVTPL)	純損益を通じて 公正価値測定 するその他の負 債 (FVTPL)	その他の負債	合計 CU000					
								(公正価値で計上)			(償却原価で 計上)
								CU000	CU000	CU000	CU000
金融負債											
長期借入金	14.6	—	7,700	—	13,300	21,000	IFRS7.8(e)(i) IFRS7.8(e)(i),				
短期借入金	14.6	—	250	—	4,565	4,815	IFRS7.8(f)				
買掛金及びその他の債務	23	—	—	—	13,155	13,155					
デリバティブ金融商品	14.5	—	—	—	—	—	IFRS7.8(f)				
条件付対価	24	—	—	620	—	620	IFRS7.7				
		—	7,950	620	31,020	39,590	IFRS7.8(e)(ii)				

	注記	売却可能 (AFS)	売買目的保有 (FVTPL)	ヘッジ目的のデ リバティブ	満期保有 (HTM)	貸付金 及び債権	合計
		(公正価値で計上)			(償却原価で計上)		
		CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	

2011年12月31日現在

金融資産

債券	14.2	—	—	—	2,992	—	2,992	IFRS7.8(b)
その他の投資(a)	14.3	888	—	—	—	—	888	IFRS7.8(d)
その他の長期金融資産		888	—	—	2,992	—	3,880	
その他の短期金融資産	14.4	—	649	—	—	—	649	IFRS7.8(a)(ii)
デリバティブ金融商品	14.5	—	212	—	—	—	212	IFRS7.8(a)(ii)
売掛金及びその他の債権(b)	17	—	—	—	—	23,441	23,441	IFRS7.8(c)
現金及び現金同等物	18	—	—	—	—	11,237	11,237	IFRS7.8(c)
		888	861	—	2,992	34,678	39,419	

	注記	ヘッジ目的の デリバティブ	純損益を通じて 公正価値測定 に指定 (FVTPL)	その他の負債	合計
		(公正価値で計上)		(償却原価で 計上)	
		CU000	CU000	CU000	

金融負債

長期借入金	14.6	—	7,965	13,300	21,265	IFRS7.8(e)(i)
短期借入金	14.6	—	255	3,124	3,379	IFRS7.8(e)(i), IFRS7.8(f)
買掛金及びその他の債務	23	—	—	11,704	11,704	IFRS7.8(f)
デリバティブ金融商品	14.5	160	—	—	160	IFRS7.7
		160	8,220	28,128	36,508	

	注記	売却可能 (AFS)	売買目的保有 (FVTPL)	ヘッジ目的 のデリバ ティブ	満期保有 (HTM)	貸付金 及び債権	合計
		(公正価値で計上)			(償却原価で計上)		
		CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	

2010年12月31日現在

金融資産

債券	14.2	—	—	—	3,124	—	3,124	IFRS7.8(b)
その他の投資(a)	14.3	1,203	—	—	—	—	1,203	IFRS7.8(d)
その他の長期金融資産		1,203	—	—	3,124	—	4,327	
その他の短期金融資産	14.4	—	631	—	—	—	631	IFRS7.8(a)(ii)
デリバティブ金融商品	14.5	—	178	312	—	—	490	IFRS7.8(a)(ii)
売掛金及びその他の債権(b)	17	—	—	—	—	18,873	18,873	IFRS7.8(c)
現金及び現金同等物	18	—	—	—	—	10,007	10,007	IFRS7.8(c)
		1,203	809	312	3,124	28,880	34,328	

	注記	ヘッジ目的の デリバティブ	純損益を通じて 公正価値測定 に指定 (FVTPL)	その他の負債		合計		
				(公正価値で計上)				(償却原価で 計上)
				CU000	CU000			CU000
金融負債								
長期借入金	14.6	—	8,105	13,300	21,405		IFRS7.8(e)(i)	
短期借入金	14.6	—	275	3,543	3,818		IFRS7.8(e)(i), IFRS7.8(f)	
買掛金及びその他の債務	23	—	—	12,704	12,704		IFRS7.8(f)	
デリバティブ金融商品	14.5	—	—	—	—		IFRS7.7	
		—	8,380	29,547	37,927			

(a) その他の投資は、公正価値を信頼性をもって確定することができないため、減損計上額控除後の取得原価で繰り越した持分投資を含めている。

(b) これらの金額は、当グループの金融資産である売掛金のみを表している。

公正価値で測定した金融資産及び金融負債に関して、公正価値を測定するために用いた方法は、注記14.7に記載している。リスク管理目的と方針を含む当グループの金融商品リスクは、注記32に記載している。

IFRS7.27

IFRS7.33

14.2 満期保有投資 (HTM投資)

HTM投資は、上場ゼロクーポン債と5.5%から6.2%の間の固定金利の米国普通社債で構成している。

IFRS7.7

これらの債券は、2013年及び2014年に満期を迎える。当該債券の帳簿価額 (償却原価で測定) 及び公正価値は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
償却原価で測定した帳簿価額:				
ゼロクーポン債	1,110	1,189	1,250	
米国普通社債	1,704	1,803	1,874	
	2,814	2,992	3,124	IFRS7.8(b)
公正価値:				
ゼロクーポン債	1,190	1,186	1,246	
米国普通社債	1,705	1,809	1,750	
	2,895	2,995	2,996	IFRS7.25

当該債券の公正価値は、当報告日現在の買呼値を参考にして見積った。また、米国普通社債の公正価値も、当報告日現在の米ドルの直物相場を反映している。

14.3 売却可能金融資産 (AFS金融資産)

AFS金融資産の詳細と帳簿価額は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
上場持分有価証券	421	343	330	IFRS7.25
上場債券	97	112	90	IFRS7.25
公正価値で測定したAFS金融資産合計	518	455	420	
XY社に対する投資	433	433	783	
	951	888	1,203	IFRS7.8(d)

持分有価証券及び債券は、CUで表示しており、ユーロランドで上場している。

XY社に対する投資は、当グループのサプライヤーの1つである非上場会社に対する15%の持分を表している。XY社は、2011年から、大規模なリストラクチャリングにかかっており、その要因は、第三者による訴訟の可能性による。これらの不確実性により、当グループの当該企業に対する投資の公正価値を信頼性をもって測定できない。したがって、当該投資を、減損計上額控除後の取得原価で計上している。2011年において、減損計上額 CU350,000は、金融費用として認識した。当グループは、その他の供給ラインを確保しながら、XY社に対する投資を保有し続ける予定である。

IFRS7.30(a)-(d)

14.4 売買目的保有の金融資産

売買目的保有の金融資産は、当グループが、短期的な売買を目的として保有するマネー・マーケット・ファンド(その他の短期金融資産として表示される)及び特定のデリバティブ金融商品に対する様々な投資からなる(注記14.5を参照)。これらのすべてのマネー・マーケット・ファンドは、ユーロランドの証券取引所に上場されている。

IFRS7.B5(a)(i)

14.5 デリバティブ金融商品

当グループのデリバティブは、公正価値で測定され、以下に要約している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
米ドル建為替予約-キャッシュ・フロー・ヘッジ	467	—	312	IFRS7.22(b)
その他の先物為替予約-売買目的保有	115	212	178	
デリバティブ金融資産	582	212	490	
米ドル建為替予約-キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	(160)	—	IFRS7.22(b)
デリバティブ金融負債	—	(160)	—	
	582	52	490	

当グループは、米ドル建及び他通貨建の売上予測から生じる為替変動エクスポージャーを軽減するために、先物為替予約を利用している。すべての米ドル建先物為替予約は、IAS第39号に準拠して、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定した。

IFRS7.22(a)

IFRS7.22(b)

IFRS7.22(c)

その他の先物為替予約は、経済的なヘッジ契約の一部と経営者は考えているが、正式には指定していない。

当グループの米ドル建為替予約は、2013年10月から12月において予測されているキャッシュ・フローに関連する。ヘッジ会計が用いられているすべての予定取引は、実行する見込である。

IFRS7.23(a)

IFRS7.23(b)

2012年において、利得 CU367,000(2011年:損失 CU47,000)を、その他の包括利益に認識した。資本に計上した累計利得は、CU467,000(2011年:累計損失CU160,000、2010年:累計利得 CU312,000)である。

IFRS7.23(c)

2012年において、損失CU260,000(2011年:純利得CU425,000)は、収益の範囲内で資本から純損益に振り替えた。

IFRS7.23(d)

IFRS7.23(e)

14.6 借入金

借入金には、以下の金融負債を含めている。

	流動			非流動			
	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
純損益を通じて公正価値測定に指定： 米ドル建借入金	250	255	275	7,700	7,965	8,105	IFRS7.8(e)(i)
償却原価で測定： その他の銀行借入金	4,565	3,124	3,543	—	—	—	IFRS7.8(f)
普通社債	—	—	—	8,300	8,300	8,300	
株主借入金	—	—	—	5,000	5,000	5,000	
帳簿価額合計	4,815	3,379	3,818	21,000	21,265	21,405	

米ドル建借入金を除き、すべての借入金は、CUで表示される。見積公正価値は、以下のとおりである。

	公正価値			帳簿価額		
	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
純損益を通じて公正価値測定する 米ドル建借入金 (FVTPL)	7,950	8,220	8,380	7,950	8,220	8,380
その他の銀行借入金	4,565	3,124	3,543	4,565	3,124	3,543
普通社債	8,259	8,383	8,466	8,300	8,300	8,300
株主借入金	4,975	5,050	5,100	5,000	5,000	5,000
借入金合計	25,749	24,777	25,489	25,815	24,644	25,223

長期金融負債の公正価値は、当グループが利用できる固定実効市場金利を用いて、当報告日現在の現在価値を計算し、決定している。米ドル建借入金を除いて、金融負債は、財政状態計算書において償却原価で計上しているため、公正価値変動は、当期の純損益に含まれない。

純損益を通じて公正価値測定する米ドル建借入金 (FVTPL)

米ドル建借入金は、測定上の不整合 (ミスマッチ) を大幅に軽減するため、純損益を通じて公正価値 (FVTPL) で測定している (注記4.17を参照)。金利は、4%で固定している。米ドル建借入金の帳簿価額の変動額を、以下に表示している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
1月1日現在帳簿価額	8,220	8,380	
返済額	(300)	(230)	
公正価値の変動額			
—信用リスクの変動	—	—	IFRS7.10(a)
—その他の市場要因	30	70	
12月31日現在帳簿価額	7,950	8,220	IFRS7.25

これらの借入金をFVTPLに指定して以降の、信用リスクの変動に起因する累計変動額は零 (2011年及び2010年: 零) である。当グループは、信用リスク関連の公正価値の変動額は残額をもとに見積もる。これは、適切なベンチマーク利率に特に起因する公正価値変動と公正価値変動総額との差額である。期末の見積りによれば、信用リスクに起因する重要な変動はない。

期末日の為替レートで換算した借入金の返済日における割引前の返済額は、IFRS7.10(b)
CU7,755,000(2011年:CU8,055,000;2010年:CU8,285,000)であり、帳簿価額と返
済額の差額CU195,000(2011年:CU165,000;2010年:CU95,000)に相当する。

当該借入金の公正価値は、注記14.7に記載したように測定している。IFRS7.27

償却原価で測定する借入金

その他の銀行借入金は、当グループが所有する土地及び建物によって担保されて IAS16.74(a)
いる(注記11を参照)。現在の利子率は、変動しており、平均4.0%(2011年: IFRS7.31
4.1%;2010年:4.2%)である。

当グループの固定金利5.0%の普通社債は、2015年5月20日に満期を迎えるため、非 IFRS7.31
流動負債に分類している。

株主借入金は、2009年に、イラスト社の主要株主であるロム投資信託が提供した。 IAS24.17
株主借入金は無期限であり、4.0%の固定利付である。当該借入金は、イラスト社が清
算された場合に限り返済される。

14.7 公正価値で測定する金融商品

財政状態計算書において公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、公正価
値ヒエラルキーの3つのレベルで分類している。この分類は、公正価値測定で用いる
重要なインプットの最低レベルに基づき、以下のとおり決定している。

- ・レベル1 — 同一の資産又は負債に関する活発な市場に関する相場価格(無調
整)
- ・レベル2 — レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債に
ついて直接(すなわち、価格として)又は間接(すなわち、価格から算出して)に観
察可能なもの
- ・レベル3 — 資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット

当グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり、これらの3つの
レベルに分類している。

2012年12月31日現在		注記	レベル1 CU000	レベル2 CU000	レベル3 CU000	合計 CU000	IFRS7.27B(a)
資産							
上場有価証券及び債券	a)	518	—	—	518		
マネー・マーケット・ファンド	a)	655	—	—	655		
米ドル建為替予約							
— キャッシュ・フロー・ヘッジ	b)	—	467	—	467		
その他の先物為替予約							
— 売買目的保有	b)	—	94	21	115		
合計			1,173	561	21	1,755	
負債							
米ドル建借入金	c)	—	(7,950)	—	(7,950)		
条件付対価	d)	—	—	(620)	(620)		
合計			—	(7,950)	(620)	(620)	
公正価値純額			1,173	(7,389)	(599)	(6,815)	

2011年12月31日現在	注記	レベル1 CU000	レベル2 CU000	レベル3 CU000	合計 CU000	IFRS7.27B(a)
資産						
上場有価証券及び債券	a)	455	—	—	455	
マネー・マーケット・ファンド	a)	649	—	—	649	
その他の先物為替予約						
一売買目的保有	b)	—	184	28	212	
合計		1,104	184	28	1,316	
負債						
米ドル建為替予約	b)	—	(160)	—	(160)	
一キャッシュ・フロー・ヘッジ						
米ドル建借入金	c)	—	(8,220)	—	(8,220)	
合計		—	(8,380)	—	(8,380)	
公正価値純額		1,104	(8,196)	28	(7,064)	

2010年12月31日現在	注記	レベル1 CU000	レベル2 CU000	レベル3 CU000	合計 CU000	IFRS7.27B(a)
資産						
上場有価証券及び債券	a)	420	—	—	420	
マネー・マーケット・ファンド	a)	631	—	—	631	
米ドル建為替予約						
一キャッシュ・フロー・ヘッジ	b)	—	312	—	312	
その他の先物為替予約						
一売買目的保有	b)	—	144	34	178	
合計		1,051	456	34	1,541	
負債						
米ドル建借入金	c)	—	(8,380)	—	(8,380)	
合計		—	(8,380)	—	(8,380)	
公正価値純額		1,051	(7,924)	34	(6,839)	

公正価値測定

公正価値測定のための方法及び評価技法は、過去の報告期間から変更していない。 IFRS7.27

a) 上場有価証券、債券及びマネー・マーケット・ファンド IFRS7.27
公正価値は、報告日現在の市場の買呼値を参考にして決定している。

b) 外貨為替予約 IFRS7.27
当グループの外貨為替予約は、活発な市場では売買されていない。為替予約のほとんどの公正価値は、観察可能なマーケット・インプット(為替相場及び金利など)を最大限に利用する評価技法を用いて見積るため、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類している。しかしながら、当グループの外貨為替予約のデリバティブ・ポジションのいくつかは、市場が発達しておらず、観察可能な市場データを使用できない通貨に関連する。これらの為替予約に関して、経営者は、市場参加者が用いる仮定について最善の見積りを用いる。したがって、当該予約は、レベル3に分類している。

c) 米ドル建借入金 IFRS7.27
米ドル建借入金の公正価値は、評価技法を用いて見積もっている。このモデルへのすべての重要なインプットは、観察可能な市場価格(類似のリスクをもつ類似の借入金の市場金利など)に基づいている。この計算に用いた金利は、3.9%である。

d) 条件付対価 IFRS7.27
グッドテック社の取得に関連する条件付対価の公正価値は、評価技法を用いて見積もっている。このモデルへの重要なインプットは、期待キャッシュ・アウトフローに関

する経営者の仮定と4.4%の割引率に基づいている。

レベル3の公正価値測定

レベル3に分類した金融商品の帳簿価額の調整表は、以下のとおりである。

	外貨為替予約		条件付対価		
	2012年 CU000	2011年 CU000	2012年 CU000	2011年 CU000	
1月1日時点の残高	28	34	—	—	IFRS7.27B(c)
以下で認識した損益：					
—純損益	23	18	(20)	—	IFRS7.27B(c)(i)
—その他の包括利益	—	—	—	—	IFRS7.27B(c)(ii)
決済	(30)	(24)	—	—	IFRS7.27B(c)(iii)
企業結合	—	—	(600)	—	IFRS7.27B(c)(iii)
12月31日時点の残高	21	28	(620)	—	IFRS7.27B(c)

これらの金融商品に関連する利得又は損失は、損益計算書において金融項目として純損益に認識しており、以下のものに起因する。 IFRS7.27B(d)

	外貨為替予約		条件付対価	
	2012年 CU000	2011年 CU000	2012年 CU000	2011年 CU000
当報告期間の末日現在の保有額	21	28	(20)	—
当報告期間の末日現在は保有していない額	2	(10)	—	—
損益合計	23	18	(20)	—

レベル3の評価におけるインプットを合理的に可能な代替的仮定に変更した場合でも、純損益、資産合計、負債合計又は資本合計に重要な変動はない。 IFRS7.27B(e)

15. 繰延税金資産及び負債

一時差異と税務上の繰越欠損金から生じている繰延税金を、以下に要約している。

繰延税金負債(資産)	2012年1月1日 現在	その他の包括 利益として認識	企業結合として 認識	純損益として 認識	2012年12月 31日現在	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
非流動資産						
—その他の無形資産	847	(63)	444	30	1,258	
—有形固定資産	2,130	(22)	188	406	2,702	
—その他の長期金融資産	(95)	—	—	19	(76)	
—投資不動産	1,914	—	—	93	2,007	
流動資産						
—売掛金及びその他の債権	(168)	—	—	38	(130)	
流動負債						
—引当金	(1,003)	—	—	639	(364)	
税務上の繰越欠損金	(75)	—	—	75	—	
	3,550	(85)	632	1,300	5,397	
以下として認識						
繰延税金資産	(225)				—	
繰延税金負債	3,775				5,397	

IAS12.81(g)

繰延税金負債(資産)	2011年 1月1日 現在	その他の 包括利益 として認識	処分グループ に含めたもの	企業結合 として認識	純損益 として認識	2011年 12月31日 現在	IAS12.81(g)
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
非流動資産							
－その他の無形資産	409	(27)	－	210	255	847	
－有形固定資産	1,528	(68)	－	225	445	2,130	
－その他の長期金融資産	－	－	－	－	(95)	(95)	
－投資不動産	1,861	－	－	－	53	1,914	
流動資産							
－売掛金及びその他の債権	(34)	－	－	－	(134)	(168)	
流動負債							
－引当金	(1,320)	－	74	－	243	(1,003)	
税務上の繰越欠損金	(300)	－	－	－	225	(75)	
	2,144	(95)	74	435	992	3,550	
以下として認識							
繰延税金資産	(520)					(225)	
繰延税金負債	2,664					3,775	

その他の包括利益として認識した金額は、土地の再評価及び在外営業活動体の為替換算調整勘定に関連するものである。これらのその他の包括利益の構成要素に係る法人所得税の金額については、注記20.3を参照すること。

国内子会社に対する投資に関連する繰延税金負債CU1,000(2011年及び2010年:CU2,000)は、認識していない。なぜならば、当グループは解消の時期を管理し、予測可能な将来に一時差異を解消しない可能性が高いからである。税額は、一時差異CU3,000(2011年及び2010年:CU7,000)に相当する。

すべての繰延税金資産(税務上の繰越欠損金とその他の税額控除を含む)は、財政状態計算書に認識している。

16. 棚卸資産

棚卸資産の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS1.77 IAS1.78(c) IAS2.36(b)
原材料及び消耗品	7,737	7,907	7,710	
商品	10,811	9,469	10,961	
	18,548	17,376	18,671	

2012年において、棚卸資産合計CU35,265,000(2011年:CU32,907,000)は、費用として純損益に含めている。これには、棚卸資産評価損から生じた金額CU361,000(2011年:CU389,000)を含む。

17. 売掛金及びその他の債権

売掛金及びその他の債権の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS1.77 IAS1.78(b)
売掛金の総額	31,265	23,889	18,873	
貸倒引当金	(432)	(560)	(112)	
売掛金	30,833	23,329	18,761	
ABC関連会社からの債権	112	112	112	
金融資産	30,945	23,441	18,873	
社会保険及びその他の税金	1,012	898	998	
通信システムの工事契約	1,374	974	670	
前払金	298	315	178	
非金融資産	2,684	2,187	1,846	
	33,629	25,628	20,719	

すべての金額は短期のものである。売掛金の帳簿価額の純額は、公正価値の合理的な概算値と考えられる。

IFRS7.25
IFRS7.29

ABC関連会社からの債権は、2010年の旧子会社の売却による残存対価に関連する。当該債権の帳簿価額は、金融資産(償却原価で測定)は、公正価値の合理的な概算値と考えられる。6ヶ月以内に支払われることが予想され、貨幣の時間的価値が重要とならないからである。

当グループの売掛金及びその他の債権のすべては、減損の兆候があるか見直している。

IFRS7.37(b)

特定の売掛金の減損が判明したため、貸倒引当金繰入額CU72,000(2011年:CU514,000)をその他の費用に計上した。減損した売掛金の大部分は、法人取引市場において、財政的困難を経験している顧客に対する債権である。

貸倒引当金の変動を以下に示している。

IFRS7.16

	2012年 CU000	2011年 CU000	IFRS7.16
1月1日時点の残高	560	112	
貸倒償却額(回収不能)	(200)	(66)	
減損損失	72	514	
12月31日時点の残高	432	560	

延滞しているが減損していない売掛金の分析は、注記32.2に示している。

IFRS7.20(e)

17.1 工事契約

通信システムの工事契約に関連する収益CU50,973,000(2011年:CU49,186,000)は、当報告期間の収益に含めている。

IAS11.39(a)

財政状態計算書に認識した金額は、当報告期間の末日に進行中の工事契約に関連するものである。当該金額は、発生した工事原価に認識利益を加え、認識損失及び中間請求額を控除して計算している。資産及び負債の帳簿価額を、次ページに分析している。

IAS11.39(b)-(c)

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
進行中のすべての工事契約において発生した 工事原価及び認識した純損益の総額	3,421	3,121	3,345	IAS11.40(a)
中間請求額の控除	(2,335)	(2,354)	(2,675)	
	1,086	767	670	
以下として認識				
工事契約に関して売掛金及びその他の債権で認識した顧客に対する債権	1,374	974	670	IAS11.42(a)
工事契約に関してその他の負債で認識した顧客に対する債務	288	207	—	IAS11.42(b)

顧客からの未成工事受入金は、その他の負債に認識し(注記24を参照)、金額はCU225,000(2011年:CU220,000;2010年:CU220,000)である。IAS11.40(b)

保留金は、CU10,000(2011年及び2010年:0)であり、売掛金及びその他の債権に含めている。保留金は、顧客が実施された工事を受け入れた時点で受領する。IAS11.40(c)

18. 現金及び現金同等物

IAS7.45

現金及び現金同等物は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
手許現金及び預金			
—CU	24,352	7,867	7,026
—英国ポンド	2,087	674	550
—米ドル	1,392	449	430
短期預金 (CU)	6,958	2,247	2,001
	34,789	11,237	10,007

グッドテック社の取得後に、当グループは、法律上の制限により、当該会社の一部の銀行預金を一時的に利用できなかった。2012年12月31日現在で、当グループが利用できない現金及び現金同等物の金額は、CU500,000(2011年及び2010年:零)である。銀行預金に関するすべての制限は、2013年3月8日の連結財務諸表の承認時まで解除された。IAS7.48
IAS10.19

19. 売却目的保有に分類した処分グループ及び非継続事業

2011年末に、経営者は、オンライン小売事業を重要視する当グループの戦略に沿って、IT及び通信ハードウェアの店舗販売の廃止を決定した。そのため、ハイストリート社(小売事業に含まれる)に配分する資産及び負債を、処分グループに分類した。このサブグループの非継続に係る収益、費用並びに利得及び損失は、当グループの継続事業からの純損益から消去され、損益計算書本体の単一科目として表示している(非継続事業からの当期純損失を参照)。IFRS5.41(a)-(d)

2012年9月30日に、ハイストリート社を、合計CU3,117,000の現金で売却し、主に関連する売却費用により、税引前損失CU29,000を計上した(注記5.3を参照)。処分日までのハイストリート社の営業利益、再測定による損益及び資産と売却目的保有に分類した資産・負債の処分を、次ページに要約している。IFRS7.40(a)

	2012年 CU000	2011年 CU000	
収益	9,803	11,015	IFRS5.33(b)(i)
材料費	(3,540)	(3,633)	
従業員給付費用	(6,100)	(6,411)	
減価償却費及び償却費	—	(765)	
その他の費用	(90)	(100)	
営業利益	73	106	
金融費用	(56)	(60)	
非継続事業からの税引前利益	17	46	
税金費用	(5)	(14)	IFRS5.33(b)(ii)
当期純利益	12	32	IAS12.81(h)
再測定及び処分による利得(損失)			
売却費用控除後の公正価値で測定した税引前損失	—	(510)	IFRS5.33(b)(iii)
処分による税引前損失	(29)	—	
税金費用	8	153	IFRS5.33(b)(iv)
利得(損失)合計	(21)	(357)	IAS12.81(h)
非継続事業からの当期純損失	(9)	(325)	

資産の大部分及び負債のすべては、この取引で処分したが、当グループは、旧ハイストリート社の一部の貯蔵設備の所有を継続している。経営者は、2013年中に、これらの残りの資産を売却したいと考えている。

この処分グループに属する資産及び負債の帳簿価額を、以下に要約している。

	2012年 CU000	2011年 CU000
非流動資産		
—有形固定資産	103	2,578
—繰延税金	—	227
流動資産		
—棚卸資産	—	1,081
—現金及び現金同等物	—	22
売却目的保有に分類した資産	103	3,908
流動負債		
—引当金	—	(245)
—買掛金及びその他の債務	—	(190)
—当期税金負債	—	(14)
売却目的保有に分類した負債	—	(449)

見直しの対象となった報告期間において、処分までにハイストリート社が創出したキャッシュ・フローは、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000
営業活動	(22)	811
投資活動	3,117	—
非継続事業からのキャッシュ・フロー	3,095	811

投資活動によるキャッシュ・フローは、ハイストリート社の売却収入のみに関連する。

20. 資本

20.1 資本金

イラスト社の資本金は、額面CU1の全額払込済普通株式のみからなる。すべての株式は、配当金及び資本の払戻しを等しく受ける権利があり、イラスト社の株主総会における1個の議決権を表象している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
発行済全額払込済株式：			
当期期首	12,000,000	12,000,000	IAS1.79(a)(iv)
株式に基づく報酬により発行した株式	270,000	—	
株式の発行	1,500,000	—	
発行済全額払込済株式	13,770,000	12,000,000	IAS1.79(a)(ii)
株式に基づく報酬に関する授権株式数	600,000	600,000	
12月31日現在授権株式総数	14,370,000	12,600,000	IAS1.79(a)(i)

株式に基づく報酬に関連して、2012年に新株を発行した(当グループの従業員株式報酬プログラムの詳細は、注記21.2を参照)。

当グループは、2012年10月30日に、発行済株式総数の12.5%に相当する1,500,000株を発行した。各株式は、配当金及び資本の払戻しを等しく受ける権利があり、イラスト社の株主総会における1個の議決権を表象している。

未発行の授権株式数は、当グループの株式に基づく報酬プログラム用のためのみ認められている(注記21.2を参照)。 IAS1.79(a)(vii)

20.2 資本剰余金

当期において、発行済み株式の額面に加えて受け取った金額は、登録料及びその他規制当局に支払う費用並びに関連する税務上の恩典を控除して、資本剰余金に含めている。資本に計上した新株発行費用は、CU70,000(2011年:零)であった。

また、資本剰余金は、従業員への株式に基づく報酬に関連する株式の発行に関しても計上した(注記21.2を参照)。

20.3 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の詳細は、以下のとおりである。

IAS1.106(d)(ii)

IAS1.106A

	為替換算調整 勘定	再評価剰余金	売却可能金融 資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
2012年1月1日時点の残高	(359)	689	35	(160)	205	
当期のその他の包括利益(親会社に帰属するものすべて)：						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
—当期利得	—	—	—	367	367	IFRS7.23(c)-(d)
—純損益への組替	—	—	—	260	260	IAS1.92
売却可能金融資産						
—当期利得	—	—	113	—	113	IFRS7.20(a)(ii)
—純損益への組替	—	—	(50)	—	(50)	IAS1.92
土地の再評価	—	303	—	—	303	IAS16.77(f)
在外営業活動体の為替換算調整勘定	(664)	—	—	—	(664)	
持分法による投資	—	—	—	5	5	IAS21.52(b)
—純損益への組替	—	—	—	(3)	(3)	IAS1.92
税引前	(664)	303	63	629	331	IAS1.91(b) IAS12.81(a)
税務上の恩典(費用)	176	(91)	—	—	85	IAS1.90
税引後	(488)	212	63	629	416	
2012年12月31日時点の残高	(847)	901	98	469	621	IAS1.106(d)

	為替換算調整 勘定	再評価剰余金	売却可能金融 資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計	
	CU000	CU000	CU000	CU000	CU000	
2011年1月1日時点の残高	(113)	689	—	312	888	IAS1.106(d)
当期のその他の包括利益（親会社に帰属するものすべて）：						
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
—当期損失	—	—	—	(47)	(47)	IFRS7.23(c)-(d)
—純損益への組替	—	—	—	(425)	(425)	IAS1.92
売却可能金融資産						IFRS7.20(a)(ii)
—当期利得	—	—	35	—	35	
在外営業活動体の為替換算調整勘定	(341)	—	—	—	(341)	IAS21.52(b)
税引前	(341)	—	35	(472)	778	IAS1.91(b) IAS12.81(a)
税務上の恩典（費用）	95	—	—	—	95	IAS1.90
税引後	(246)	—	35	(472)	(683)	
2011年12月31日時点の残高	(359)	689	35	(160)	205	IAS1.106(d)

21. 従業員報酬

21.1 従業員給付費用

従業員給付に関して認識した費用を、以下に分析している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
賃金及び給料	96,564	91,226	
社会保障費	11,229	10,608	
株式に基づく報酬	298	466	IFRS2.51(a)
年金—確定給付制度	1,608	2,130	
年金—確定拠出制度	4,491	4,243	IAS19.46
	114,190	108,673	

21.2 株式に基づく従業員報酬

2012年12月31日現在で、当グループは、従業員報酬に関して、スタープログラムとステイプログラムの2つの株式に基づく報酬制度を維持していた。双方のプログラムは、資本により決済される。

スタープログラムは、当グループの上級経営者の報酬パッケージの一部である。このプログラムにおけるオプションは、プログラムに定義している一定の条件を満たす場合に確定する。本プログラムは、グレイトストック証券取引所におけるイラスト社と他社の一定期間内の株式パフォーマンスの比較に基づいている。また、本プログラムの参加者は、同意した権利確定期間が終了するまで勤続しなければならない。権利確定時に、権利保有者は、1つのオプションにつき、権利付与日で算定した市場価格から20—25%割引いた価格で1株を購入できる。

ステイプログラムは、当グループの研究開発及び営業スタッフの報酬パッケージの一部である。このプログラムにおけるオプションは、参加者が、同意した権利確定期間にわたって勤続している場合に確定する。ステイプログラムのもとで付与するオプションの期間は、2013年1月31日をもって満了する。権利確定時に、権利保有者は、1つのオプションにつき、権利付与日で算定した市場価格から15—20%割引いた価格で1株を購入できる。

当報告期間におけるストック・オプション数及び加重平均行使価格は、次ページのとおりである。

	スタープログラム		ステイプログラム		IFRS2.45(b)
	株式数	加重平均行使価格 (CU)	株式数	加重平均行使価格 (CU)	
2011年1月1日現在発行残高	300,000	6.24	95,250	5.81	IFRS2.45(b)(i)
付与	—	—	—	—	IFRS2.45(b)(ii)
失効	(513)	6.24	(1,012)	5.81	IFRS2.45(b)(iii)
行使	—	—	—	—	IFRS2.45(b)(iv)
2011年12月31日現在発行残高	299,487	6.24	94,238	5.81	IFRS2.45 b)(vi)
付与	100,000	7.81	—	—	IFRS2.45(b)(ii)
失効	(312)	6.24	(3,489)	5.81	IFRS2.45(b)(iii)
行使	(270,000)	6.24	—	—	IFRS2.45(b)(iv)
2012年12月31日現在発行残高	129,175	7.45	90,749	5.81	IFRS2.45 b)(vi)
2011年12月31日現在行使可能数	—	—	—	—	IFRS2.45 b)(vii)
2012年12月31日現在行使可能数	29,175	6.24	—	—	IFRS2.45 b)(vii)

権利行使日現在の加重平均株価は、CU11.19であった(2011年に権利行使されたオプションはなかった)。

付与したオプションの公正価値は、株式インセンティブ制度に特有の要因、例えば権利確定期間などを考慮に入れる二項モデルの変数を用いて決定した。スタープログラムに関連する業績条件(株式市況の条件)は、数理モデリングにより測定に含んでいる。当該評価では、以下の主要な仮定を用いた。

	スタープログラム		ステイプログラム		IFRS2.47(a)(i)
	2009年1月1日	2012年2月1日	2008年1月5日	2013年1月31日	
権利付与日	2009年1月1日	2012年2月1日	2008年1月5日	2013年1月31日	IFRS2.47(a)(i)
権利確定期間満了日	2011年12月31日	2015年1月31日	2013年1月31日		
権利付与日現在の株価 (CU)	8.00	10.01	7.00		
ボラティリティ	50%	50%	50%		
オプションの残存期間	5年	5年	7年		
予想配当	1%	1%	1%		
リスク・フリー・投資利子率	4%	4%	4%		
権利付与日現在の公正価値 (CU)	4.00	6.70	5.30		
権利付与日現在の行使価格 (CU)	6.08	7.61	5.81		
行使可能期間	2012年1月1日 ~2013年12月31日	2015年2月1日 ~2017年12月31日	2013年2月1日 ~2015年1月4日		
加重平均残存契約年数	1.0年	4.1年	2.0年		IFRS2.45(d)

基礎となるボラティリティは、当社が、グレイトストック証券取引所において新株を発行してから一定の期間にわたる株式の実績データを参考にして算定した。付与したオプションに固有の特性は、公正価値の測定には含めなかった。

株式報酬費用の総額(すべて持分決済型の株式報酬取引に係る)CU298,000(2011年:CU466,000)は、純損益に含め、利益剰余金を減額している。

21.3 年金及びその他の従業員給付債務

年金及びその他の従業員報酬に関して認識した負債は、以下の金額からなる。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
非流動:			
確定給付制度	11,224	10,812	10,242
流動:			
確定給付制度	1,246	1,193	1,056
その他の短期従業員給付債務	221	303	280
	1,467	1,496	1,336

これらの負債の流動部分は、2013年に決済される予定の現在及び元従業員に対する当グループの債務を表している。その他の短期従業員給付債務は、主として、当報告日現在で発生した有給休暇の権利と様々な年金給付から生じている。従業員は、年金の早期清算を行う資格がないため、確定給付制度における年金債務の残存部分は、非流動負債としている。

IAS1.69

適用上の指針: 従業員報酬

財政状態計算書では、確定給付制度債務の流動及び非流動部分は、IAS第1号第60項に準拠して、別個に表示している。ただし、IAS第19号「従業員給付」の第118項は、この別個の表示が必要かどうかを明示していない。したがって、企業は、当該債務を非流動と表示することもできる。

確定給付制度

当グループは、中間管理者から上級管理者のために、一部積立年金制度を設けている。以前は、勤続5年以上の特定の上級管理者だけが、この制度を利用できた。本制度により、各年の現在の給料の一定割合が、年金部分に組み込まれている。本制度に基づく年金は、受益者が65歳に達した時点で支払われる。

IAS19.120A(b)

当グループの確定給付制度債務 (DBO) 及び制度資産の調整と各報告期間の財政状態計算書に表示した金額との調整表を、以下に示している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
確定給付制度債務	53,874	47,410	38,889	IAS19.120A(f)
制度資産の公正価値	(42,242)	(32,575)	(29,901)	
未認識の数理計算上の差異	(1,438)	(1,930)	2,310	IAS19.120A(f)(i)
未認識の過去勤務費用	(600)	(900)	—	IAS19.120A(f)(ii)
	12,470	12,005	11,298	
以下として分類:				
非流動負債	11,224	10,812	10,242	
流動負債	1,246	1,193	1,056	

確定給付制度債務

当グループのDBOの詳細は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
1月1日現在確定給付制度債務	47,410	38,889	IAS19.120A(c)
当期勤務費用	1,308	1,530	IAS19.120A(c)(i)
利息費用	2,488	2,267	IAS19.120A(c)(ii)
制度加入者の拠出金	658	650	IAS19.120A(c)(iii)
数理計算上の差異	3,261	3,761	IAS19.120A(c)(iv)
給付額	(1,251)	(1,187)	IAS19.120A(c)(vi)
過去勤務費用	—	1,500	IAS19.120A(c)(vii)
12月31日現在確定給付制度債務	53,874	47,410	
積立の種類			IAS19.120A(d)
非積立型	—	—	
一部又は全額積立型	53,874	47,410	

DBOは、次ページの数理計算上の仮定を用いて決定した。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
割引率	5.3%	5.5%	5.4%	IAS19.120A(n)(i)
制度資産の期待運用収益率	7.2%	7.4%	7.3%	IAS19.120A(n)(ii)
予想昇給率	4.3%	4.2%	4.3%	IAS19.120A(n)(iv)
医療費の趨勢率	4.4%	4.0%	4.2%	IAS19.120A(n)(v)
平均余命				IAS19.120A(n)(vi)
男性、報告日現在で65歳	82.5	82.5	82.5	
女性、報告日現在で65歳	84.5	84.5	84.5	
男性、報告日現在で45歳	84.5	84.5	84.5	
女性、報告日現在で45歳	87.5	87.5	87.5	

これらの仮定は、経営者が、独立した年金数理人の支援を受けて設定した。割引率は、優良社債を参考にして、毎年度末近くに算定している。当該社債は、当該給付が行われる通貨で表示され、関連する年金債務の期間に近似する満期を持つ。その他の仮定は、経営者の過去の経験に基づいている。

DBOの見積りは、特に医療費の趨勢に感応しやすい。年金数理評価において仮定した医療費が、±1パーセント変動した場合に、当グループの確定給付制度を、以下のとおり変動させることになる。

	2012年 CU000		2011年 CU000		2010年 CU000		
	+1%	-1%	+1%	-1%	+1%	-1%	
当期の勤務費用と利息費用の合計	684	(627)	746	(681)	709	(647)	IAS19.120A(o)(i)
医療費に係る確定給付制度債務	9,697	(8,797)	8,534	(7,734)	8,107	(7,347)	IAS19.120A(o)(ii)

制度資産

当グループの確定給付制度のために保有している制度資産残高の調整表を、以下に示している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
1月1日現在の制度資産の公正価値	32,575	29,901	IAS19.120A(e)
制度資産の期待運用収益	2,445	2,417	IAS19.120A(e)(i)
数理計算上の差異	6,629	(479)	IAS19.120A(e)(ii)
当グループの拠出金	1,186	1,273	IAS19.120A(e)(iv)
受益者の拠出金	658	650	IAS19.120A(e)(v)
給付額	(1,251)	(1,187)	IAS19.120A(e)(vi)
12月31日現在の制度資産の公正価値	42,242	32,575	

制度資産には、当グループ所有の金融商品又はグループ企業が用いる資産を含めていない。制度資産は、以下の主要な投資分類に分けている。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	
不動産ファンド	27%	27%	26%	IAS19.120A(j)
エクイティ・インベストメント・ファンド	50%	51%	54%	
マネー・マーケット・ファンド	1%	1%	1%	
その他の負債商品	17%	18%	16%	
流動性ファンド	5%	3%	3%	
制度資産合計	100%	100%	100%	

確定給付制度費用

当グループの確定給付制度に関連する費用は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
従業員給付費用:			
当期勤務費用	1,308	1,530	IAS19.120A(g)(i)
過去勤務費用	300	600	IAS19.120A(g)(vi)
	1,608	2,130	
利息費用	2,488	2,267	IAS19.120A(g)(ii)
制度資産の期待運用収益	(2,445)	(2,417)	IAS19.120A(g)(iii)
純損益に認識した費用合計	1,651	1,980	

利息費用は、金融費用に含めている(注記25を参照)。

IAS19.120A(g)

制度資産の運用収益は、その他の金融項目を含めている(注記26を参照)。上記に要約したその他のすべての費用を、従業員給付費用に含めた。当グループは、回廊アプローチに準拠して、すべての数理計算上の差異を認識している(注記4.23を参照)。当期に生じた数理計算上の差異は、回廊内にあったため、純損益に認識しない。

IAS19.120A(h)

制度資産の期待運用収益は、当該制度の様々な資産の期待運用収益の加重平均に基づいており、将来の収益分析及び将来の収益に関する予測を含む。制度資産の期待運用収益は、各ファンドの運用会社と緊密に連携した外部の評価者の独立した年金制度評価により見積っている。2012年に、制度資産の実際運用収益は、CU 2,900,000(2011年:CU1,900,000)であった。

IAS19.120A(l)-(m)

その他の確定給付制度情報

IAS19.120A(q)

歴史的データに基づいて、当グループは、2013年における掛金拠出額を、CU2,200,000からCU2,500,000の範囲と予想している。

当グループの確定給付の動向を、以下に要約している。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	2009年 CU000	2008年 CU000	
確定給付制度債務	53,874	47,410	38,889	34,778	30,105	IAS19.120A(p)(i)
制度資産の公正価値	42,242	32,575	29,901	25,159	23,908	IAS19.120A(p)(i)
制度の積立不足	(11,632)	(14,835)	(8,988)	(9,619)	(6,197)	IAS19.120A(p)(i)
実績による調整:						
制度資産	1,733	226	219	213	212	IAS19.120A(p)(ii)
制度負債	1,860	915	109	104	105	IAS19.120A(p)(ii)

22. 引当金

すべての引当金は、流動負債である。引当金勘定の帳簿価額及び変動は、以下のとおりである。

IAS1.69

	リストラクチャリング CU000	その他 CU000	合計 CU000	
2012年1月1日現在帳簿価額	2,110	1,235	3,345	IAS37.84(a)
引当金繰入額	—	1,570	1,570	IAS37.84(b)
充当額	(876)	(2,211)	(3,087)	IAS37.84(c)
戻入額	(510)	(103)	(613)	IAS37.84(d)
2012年12月31日現在帳簿価額	724	491	1,215	IAS37.84(a) IAS1.125(b)

企業結合において取得日に認識した引当金は、繰入額に含めている(注記5.1を参照)。売却目的保有に分類した引当金は、充当額に含めている(注記19を参照)。

リストラクチャリング引当金は、フェニックス・プログラムに関連するものである。本プログラムは、2010年下半期に開始され、主に2011年及び2012年に実行された。当グループの経営者は、2013年に、リストラクチャリング・プログラムに関連して、元従業員に対する残りの退職手当及び弁護士費用を支払う予定である。当グループは、この点に関して、第三者からの求償に応ずる義務を負わない。

IAS37.85(a)
IAS37.85(b)
IAS37.85(c)

2012年12月31日現在のリストラクチャリング引当金は、2012年において、元従業員が当グループに提起したいくつかの訴訟結果を受けて減額した。残りの大部分の請求に関しては、より早期の解決をもたらす裁判外の和解を期待している。

IAS1.125(a)

その他の引当金は、顧客からの様々な法的及びその他の請求（製品保証による顧客の修理費の負担など）に関連するものである。

IAS37.85(a)

通常、これらの請求は、請求交渉に用いる手続に従い、開始日から3～18ヶ月の間で和解している。これらの請求の和解時期は、様々な取引相手と法的規制当局との交渉のペースに大部分依存するため、当グループは、当報告日から12ヶ月より後に支払うことになる和解金を信頼性をもって見積もることができない。したがって、当該金額は、流動負債として分類している。

IAS37.85(b)
IAS1.61/69

その他の引当金の大部分は、2011年中に請求が始まり、2011年12月31日現在で認識され、2012年中に決済されたものである。経営者は、弁護士の助言を受けて、残りの訴訟の結果が、2012年12月31日現在で認識した金額を超える重要な損失をもたらすとは考えていない。関連する紛争は、当グループの立場に深刻な打撃を与えないため、当該引当金について、ここでは詳述しない。

IAS1.125
IAS37.92

23. 買掛金及びその他の債務

買掛金及びその他の債務の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
流動			
買掛金	7,893	6,512	6,981
短期当座借越	654	78	123
ファイナンス・リース債務	512	506	598
	9,059	7,096	7,702
非流動			
ファイナンス・リース債務	4,096	4,608	5,002
	13,155	11,704	2,704

ファイナンス・リース債務の非流動部分を除いて、すべての金額は、短期のものである。買掛金及び短期当座借越の帳簿価額は、公正価値の合理的な概算値と考えている。

IFRS7.25
IFRS7.29

当グループのファイナンス・リース債務の公正価値は、CU4,608,000(2011年:CU5,114,000 ; 2010年:CU5,600,000)と見積っている。この金額は、現在価値を反映し、類似の期間の担保付銀行借入金で利用できる金利を考慮している。詳細は、注記12.1を参照すること。

24. その他の負債

その他の負債の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
工事契約の顧客に対する債務	288	207	—
未成工事受入金	225	220	220
繰延サービス収益	2,123	2,291	2,512
その他	22	657	—
繰延利得	100	100	100
その他の負債—流動	2,758	3,475	2,832
グッドテック社取得に係る条件付対価	620	—	—
繰延利得	1,400	1,500	1,600
その他の負債—非流動	2,020	1,500	1,600

繰延利得は、2004年における、事務所兼製造用の建物のセール・アンド・リースバックに関連するものである。公正価値を超えて受け取った収入超過分は、繰延べられ、15年のリース期間にわたり償却される。2012年において、繰延収益CU100,000(2011年:CU100,000)は、この取引に関連する純損益として認識した。以後のリース契約は、オペレーティング・リースとして処理している(注記12.2を参照)。繰延利得の非流動部分は、2014年からリース期間満了までに償却される。

繰延サービス収益に関連して認識したすべての金額は、サービス契約の時期が当グループの裁量ではないため、流動負債としている。2012年12月31日現在におけるサービス契約の平均残存期間32ヶ月(2011年:38ヶ月、2010年:39ヶ月)にわたり定量のサービスが行われると仮定して、当グループは、2013年において繰延収益CU796,000(2012年:CU723,000; 2011年:CU772,000)を償却し、その後CU1,327,000(2012年:CU1,568,000; 2011年:CU1,781,000)を償却する予定である。

IAS1.69
IAS1.61

工事契約に関して認識した金額は、原則として、翌期の報告期間に利用する(注記17.1を参照)。

25. 金融費用及び金融収益

当報告期間の金融費用の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
償却原価で測定した借入金の支払利息:			IFRS7.20(b)
— 株主借入金	200	200	
— 償却原価で測定したその他の借入金	595	555	
	795	755	
ファイナンス・リース契約の支払利息	220	230	
純損益を通じて公正価値測定しない金融負債の支払利息合計	1,015	985	IFRS7.20(b)
控除項目: 無形資産において資産化した支払利息	(80)	(78)	IAS23.26(a)
	935	907	
確定給付制度債務の支払利息	2,488	2,267	IAS19.120A(g)(ii)
条件付対価負債に関連する割引の割戻し	20	—	
純損益を通じて公正価値測定する指定をした外貨建金融負債に係る損失	30	70	IFRS7.20(a)(i)
XY社に対する投資(売却可能金融資産)の減損損失	—	350	IFRS7.20(e)
	3,473	3,594	

無形資産において資産化した支払利息は、年利4.4%(2011年:4.5%)で資産化した。

IAS23.26(b)

純損益を通じて公正価値測定に指定した外貨建金融負債に係る損失は、当該借入

IFRS7.B5(e)

に係る利払を考慮に入れている。

XY社に対する投資は、その公正価値を信頼性をもって測定できないため、減損計上額控除後の取得原価で繰り越され、2011年に減損損失を認識した。(注記14.3を参照)。

当報告期間の金融収益の構成要素は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
現金及び現金同等物からの受取利息	583	266	
償却原価で計上した金融資産及び売却可能金融資産に係る受取利息	169	181	IFRS7.20(b)
純損益を通じて公正価値測定しない金融資産の受取利息合計	752	447	IFRS7.20(b)
XY社(売却可能金融資産)からの受取配当金	40	—	IAS18.35(b)(v)
上場持分有価証券(売却可能金融資産)からの受取配当金	22	21	IAS18.35(b)(v)
売買目的保有の為替予約に係る公正価値利得	130	325	IFRS7.20(a)(i)
その他の包括利益から振り替えた売却可能金融資産に係る利益	50	—	IFRS7.20(a)(ii)
	994	793	

26. その他の金融項目

その他の金融項目は、以下のものからなる。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
売買目的保有に分類した金融資産からの利得 (FVTPL)	6	18	IFRS7.20(a)(i) IAS21.52(a), IFRS7.20(a)(iv)
貸付金及び債権の換算差額からの利得	937	1,164	
退職給付制度資産からの収益	2,445	2,417	
	3,388	3,599	

27. 法人所得税費用

税金費用の主要な構成要素とイラスト社の国内の実効税率30%(2011年:30%)に基づく予想税金費用の調整及び純損益に報告した税金費用は、以下のとおりである。

	2012年 CU000	2011年 CU000	
税引前利益	22,588	19,961	IAS12.81(c)(i)
イラスト社の国内税率	30%	30%	IAS12.85
予想税金費用	6,776	5,988	
外国の税率との差異の調整	16	18	IAS12.84
非課税収入の調整:			IAS12.84
—持分法による投資関連	(18)	(4)	
—その他の非課税所得	(18)	(6)	
非減算費用の調整:			IAS12.84
—のれんの減損関連	240	57	
—その他の非減算費用	136	131	
実際の税金費用	7,132	6,184	
税金費用の構成要素:			IAS12.79 IAS12.80
当期税金費用	5,832	5,192	IAS12.80(a)
繰延税金費用:			
—一時差異の発生及び解消	1,225	767	IAS12.80(c)
—税務上の繰越欠損金の利用	75	225	
税金費用	7,132	6,184	
繰延税金収益(その他の包括利益で直接認識したもの)	(85)	(95)	

注記15は、繰延税金資産及び負債に関する情報を提供している。注記20.3は、その他の包括利益の各構成要素に直接認識した繰延法人所得税に関する情報を提供している。 IAS12.81(ab)

適用上の指針: 法人所得税費用

税金費用の主要な構成要素の例は、IAS第12号第80項に含まれている。

28. 1株当たり利益及び配当金

1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益の双方は、分子として親会社(イラスト社)の株主に帰属する純利益を用いて計算している。すなわち、2011年又は2012年には、純利益の調整は必要なかった。 IAS33.70(a)

希薄化後1株当たり利益の計算で用いた加重平均株式数と基本的1株当たり利益の計算で用いた普通株式の加重平均株式数の調整表は、以下のとおりである。 IAS33.70(b)

	2012年 CU000	2011年 CU000
基本的1株当たり利益で用いた加重平均株式数	12,520	12,000
株式に基づく報酬に関して対価なしに発行する予定の株式	17	21
希薄化後1株当たり利益で用いた加重平均株式数	12,537	12,021

配当金

2012年において、イラスト社は、配当金CU3,000,000(2011年:零)を普通株主に支払った。これは、1株当たりCU0.25(2011年:1株当たり零)の配当となる。

また、2012年において、取締役は、配当金 CU6,885,000(1株当たりCU0.50)の支払いを提案した。イラスト社が配当金を分配するためには、株主総会の承認が必要となるため、2012年度連結財務諸表では、これに関する負債を認識していない。この取引による法人所得税への影響は、イラスト社に帰属するものではないと考えている。 IAS1.137(a)
IAS12.81(i)

29. キャッシュ・フローの調整及び運転資本の増減

以下の非キャッシュ・フローの調整と運転資本の増減の調整は、営業キャッシュ・フローで達成している税引前利益に対して行っている。 IAS7.20

	2012年 CU000	2011年 CU000
非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失	7,942	6,061
外貨換算損益	(937)	(1,164)
受取利息及び配当金	(814)	(468)
純損益に認識した金融資産の公正価値利得	(186)	(343)
資本から振り替えたキャッシュ・フロー・ヘッジ	260	(425)
支払利息	955	907
金融資産の減損損失	72	864
純損益に認識した金融負債に係る公正価値損失	30	70
非金融資産の処分益	(115)	—
株式に基づく報酬費用	298	466
確定給付制度の利息費用	2,488	2,267
現在及び過去勤務費用	1,608	2,130
制度資産の運用収益	(2,445)	(2,417)
持分法投資損益	(60)	(12)
投資不動産の公正価値変動	(310)	(175)
営業活動に含めた取得費用	223	76
その他	(268)	(321)
調整合計額	8,741	7,561

運転資本の純増減額	2012年 CU000	2011年 CU000
棚卸資産の増減額	7,823	5,573
売掛金及びその他の債権の増減額	995	1,202
買掛金及びその他の債務の増減額	(4,178)	(5,750)
その他の負債の増減額	(2,947)	—
その他の従業員給付債務の増減額	(82)	23
引当金の増減額	(3,450)	(2,044)
工事契約及び関係する負債の増減額	(314)	(97)
運転資本増減合計	(2,153)	(1,093)

2012年において、当グループのグッドテック社取得のために移転した対価(注記5.1を参照)には、取得日付現在でCU600,000となる条件付支払契約を含めた。この負債の当初認識と以後の割引の割戻しCU20,000(2011年:0)は、キャッシュ・フロー計算書から除外した非資金取引である。 IAS7.43

30. 関連当事者との取引

当グループの関連当事者には、後述するように、関連会社、ジョイント・ベンチャー、経営幹部、当グループの従業員等の退職後給付制度及びその他を含む。また、イラスト社は、主要株主であるロム投資信託からの劣後ローン(取引条件に関する情報は、注記14.6を参照)を有し、その利息としてCU200,000(2011年:CU200,000)を支払っている。

特に明記しない限り、当該取引には、特別な条件は盛り込まれておらず、また提供した又は受け取った保証はない。未決済残高は、通常、現金で決済する。 IAS24.18(b)(i)
IAS24.18(b)(ii)

30.1 関連会社との取引

顧客のピーク需要を満たすために、当グループは、関連会社であるエキップ社の職業専門家が実施するコンサルティングサービスを提供されている。2012年において、同社は、CU568,000(2011年:CU590,000)のサービスを提供した。同社に対するCU20,000(2011年:CU22,000 ; 2010年:CU18,000)の未決済残高は、買掛金に含めている。 IAS24.19(d)
IAS24.18(a)
IAS24.18(b)

30.2 ジョイント・ベンチャーとの取引

2012年において、ハーフタイム社は、CU10,000(2011年:CU3,000)のサービスを提供した。これらの金額は、比例連結法を用いて認識している。2012年12月31日現在で、未決済残高はない(2011年及び2010年:零)。 IAS24.19(e)
IAS24.18(a)
IAS24.18(b)

30.3 経営幹部との取引

当グループの経営幹部とは、イラスト社の取締役会の業務執行役員と経営諮問委員会の構成員である。経営幹部の報酬には、次ページの費用を含めている。 IAS24.19(f)

	2012年 CU000	2011年 CU000	
短期従業員給付:			IAS24.17(a)
ボーナスを含む給料	2,420	2,210	
社会保障費	70	34	
社用車手当	220	190	
	2,710	2,434	
退職後給付:			IAS24.17(b)
確定給付制度	312	299	
確定拠出制度	25	12	
	337	311	
解雇給付	100	—	IAS24.17(d)
株式に基づく報酬	103	175	IAS24.17(e)
報酬合計	3,250	2,920	

2012年において、特定の経営幹部が、当グループのスターププログラムで付与しているストック・オプションを、行使価格合計CU1,685,000(2011年:零)で行使した。IAS24.18

当グループの従業員は、当グループの取引相手を通じて、商品及びその他の物品の購入資金を提供するごく短期の借入を行うことができる。この借入は、当グループの経営幹部も利用できる。2012年において、当グループの経営幹部は、合計でCU40,000(2011年:CU 38,000)となる短期借入を行った。未決済残高CU1,000(2011年及び2010年:CU1,000)は、売掛金及びその他の債権に含めている。IAS24.18(a)
IAS24.18(b)

2012年において、当グループは、1人の取締役の法務サービス及び当該取締役が重要な影響力を行使している法律事務所を利用した。通常の市場価格に基づく、この法務サービスに関連する請求金額は、CU21,000(2011年:零)となり、当報告日現在において全額支払った。

30.4 確定給付制度との取引

確定給付制度は、関連当事者である。確定給付制度は、イラスト社の株式を保有していない。当グループの確定給付制度との唯一の取引は、当該制度に支払う拠出金に関連するものである(注記21.3を参照)。IAS24.9(b)(v)

31. 偶発負債

当期において、様々な保証請求及び法的請求が、当グループに提起された。引当金として認識したものを除き(注記22を参照)、経営者は、これらの請求を不当なものと考えており、当グループが、当該請求に関して和解費用を支払う可能性は低い。この評価は、外部の独立した法律専門家の意見とも一致している。IAS1.114(d)(i)
IAS37.86

これらの偶発事象に関する詳細な情報は、関連する紛争における当グループの立場に深刻な打撃を与えないため、省略している。IAS37.92

32. 金融商品リスク

リスク管理の目的及び方針

当グループは、金融商品に関して様々なリスクに晒されている。当グループの金融資産及び負債の分類は注記14.1に要約している。リスクの主な種類は、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクである。IAS1.114(d)(ii)
IFRS7.33

当グループのリスク管理は、本社が、取締役会と緊密に協力して調整しており、金融市場におけるエクスポージャーを最小限にすることによって、当グループの短中期 IFRS7.IG15

のキャッシュ・フローを積極的に確保することに重点を置いている。長期の金融投資は、長期にわたる利益を上げるために管理している。

当グループは、投機目的の金融資産の売買を積極的に行うことも、またオプションの売建も行わない。グループが晒されている最も重要な金融リスクを、以下に記載している。

32.1 市場リスク分析

当グループは、金融商品の利用による市場リスク、特に為替変動リスク、金利リスク及び特定のその他の価格変動リスクに晒されており、それは、営業活動及び投資活動から生じている。

外貨の感応度

IFRS7.33(a)

当グループの取引の大部分は、CUで計上している。外貨換算レートのエクスポートは、当グループの海外での販売及び購入から生じており、それらは、主として米ドル(USD)建及び英国ポンド(GBP)建である。また、当グループは、米ドル建債券に対する投資を保有している。さらに、当グループには、純損益を通じて公正価値測定するものと指定した米ドル建借入金がある。当該借入金は、米国での投資不動産の購入資金に充当している。

当グループの外貨リスクのエクスポートを軽減するために、外貨建のキャッシュ・フローをモニターし、当グループのリスク管理方針に準拠して、先物為替予約を行っている。一般に、グループのリスク管理手続では、外貨建キャッシュ・フローを短期(6ヶ月以内)と長期(6ヶ月超)に区別している。特定の通貨で支払い又は受領予定の金額の大部分を、相互に相殺できると思われる場合には、更なるヘッジ活動は行っていない。先物為替予約は、主として、その他の通貨取引により相殺できない重要で長期的な外貨エクスポートに対して行っている。

IFRS7.33(b)

IFRS7.IG15

当グループは、米国での投資不動産の購入資金に充当している米ドル建借入金による外貨リスクのエクスポートを軽減するための先物為替予約は行っていない。当該借入金は、投資不動産と関連する借入金との間の測定上の不整合を大幅に減らすために、純損益を通じて公正価値で測定するものと指定している。すなわち、投資不動産の為替差損は関連する借入金の為替差益で相殺される。したがって、当該借入金は、外貨エクスポートに関する経営者の評価には含めていない。

当グループが為替変動リスクに晒されている外貨建金融資産及び負債を、次ページに表示している。

表示した金額は、経営幹部に報告した、決算日レートでCUに換算したものである。

	短期エクスポージャー			長期エクスポージャー	IFRS7.34(a) IFRS7.34(c)
	米ドル CU000	英国ポンド CU000	その他 CU000	米ドル CU000	
2012年12月31日現在					
金融資産	4,518	3,629	308	1,363	
金融負債	710	1,658	—	—	
エクスポージャーの合計	3,808	1,971	308	1,363	
2011年12月31日現在					
金融資産	2,920	1,840	233	1,442	
金融負債	586	1,368	—	—	
エクスポージャーの合計	2,334	472	233	1,442	
2010年12月31日現在					
金融資産	2,503	1,488	188	1,499	
金融負債	628	1,466	—	—	
エクスポージャーの合計	1,875	22	188	1,499	

下表は、「その他のすべての条件を同じにして」、当グループの金融資産及び金融負債ならびに米ドル対CUの為替レート及び英国ポンド対CU為替レートに関する純利益及び資本の感応度を例示している。下表では、2012年12月31日をもって終了した事業年度のCU対米ドルの為替レートの変動を、±10%(2011年及び2010年:10%)と仮定している。CU対英国ポンドの為替レートの変動は、±5%(2011年及び2010年:5%)としている。この2つの割合は、過去12か月の為替レートの平均市場ボラティリティに基づいて決定している。感応度分析は、各報告日現在で保有している当グループの外貨建金融商品に基づいているが、為替レートの変動による影響を相殺する先物為替予約も考慮に入れている。

CUが、米ドルに対して10%(2011年及び2010年:10%)、英国ポンドに対して5%(2011年及び2010年:5%)それぞれ高くなった場合には、以下の影響を与えることになる。

	当期純利益			資本		
	米ドル CU000	英国ポンド CU000	合計 CU000	米ドル CU000	英国ポンド CU000	合計 CU000
2012年12月31日現在	(97)	(99)	(197)	(47)	(99)	(147)
2011年12月31日現在	(53)	(24)	(77)	(3)	(24)	(27)
2010年12月31日現在	(67)	(1)	(68)	(27)	(1)	(28)

CUが、米ドルに対して10%(2011年及び2010年:10%)、英国ポンドに対して5%(2011年及び2010年:5%)それぞれ安くなった場合には、以下の影響を与えることになる。

	当期純利益			資本		
	米ドル CU000	英国ポンド CU000	合計 CU000	米ドル CU000	英国ポンド CU000	合計 CU000
2012年12月31日現在	97	97	195	37	97	135
2011年12月31日現在	53	20	73	13	20	33
2010年12月31日現在	67	(2)	65	32	(2)	30

外貨換算エクスポージャーは、海外取引量に応じて、当期中に変化する。それでもなお、上記の分析は、当グループの外貨エクスポージャーを代表するものと考えている。

金利感応度

当グループの方針は、長期の資金調達による金利のキャッシュ・フローのリスクに対するエクスポージャーを最小限にすることである。したがって、長期借入金は、通常、

固定金利である。2012年12月31日現在で、当グループは、変動金利の銀行借入による市場金利の変動に晒されている。その他の借入金は、固定金利である。グループの社債に対する投資はすべて、固定金利である。当グループのマネー・マーケット・ファンドの金利エクスポージャーは、重要でないと考えている。

下表は、合理的な可能性があると考える金利変動率を±1% (2011年及び2010年: ±1%)とした場合の、純利益及び資本の感応度を例示している。これらの変動率は、現在の市場条件の観察に基づいて、合理的な可能性があると考えている。この計算は、各期の平均市場金利の変動と、金利の変動に感応しやすい各報告日現在で保有している金融商品に基づいている。その他のすべての変数は一定である。

	当期純利益		資本		
	CU000	CU000	CU000	CU000	
	+1%	-1%	+1%	-1%	
2012年12月31日現在	36	(36)	26	(16)	IFRS7.40(a)
2011年12月31日現在	32	(32)	23	(14)	
2010年12月31日現在	37	(37)	22	(12)	

その他の価格感応度 IFRS7.33(a)

当グループは、上場持分有価証券、XY社に対する投資及び債券に関して、その他の価格変動リスクにさらされている(注記14.3を参照)。

2012年における上場持分有価証券の平均ボラティリティは、20%(2011年:18%; 2010年: 17%)となっている。 IFRS7.40(a)
IFRS7.40(b)

このボラティリティの数値は、報告日現在で合理的な可能性があると考えた市場リスクの変動により、純損益及び資本にどのような影響を与えるかを見積るための適切な基礎であると考えている。これらの有価証券の相場が、当該金額まで上昇し又は低下した場合には、その他の包括利益及び資本は、CU85,000(2011年:CU62,000; 2010年:CU57,000)に変動していた。上場有価証券は、売却可能金融資産に分類しているため、純損益に与える影響はない。

当グループのXY社に対する投資の価格変動リスクの感応度は、当該会社の将来の発展に関して、多くの不確実性が存在するため、信頼性をもって決定することができない(詳細は注記14.3を参照)。 IFRS7.40(b)

上場持分有価証券及びXY社に対する投資は、長期の戦略的投資と考えている。当グループの方針に準拠して、これらの投資に関しては、特定のヘッジ活動を行っていない。当該投資は、継続的にモニターしており、当グループは、これらの資本性金融商品から生じる議決権を有効に行使している。 IFRS7.33(b)

上場債券の平均ボラティリティは、2012年に15%(2011年:13%; 2010年:9%)であった。当該市場価格が、この金額まで上昇し又は低下していた場合には、その他の包括利益及び資本は、CU15,000(2011年:CU15,000; 2010年:CU9,000)まで増加又は減少していた。売却可能金融資産に分類した債券は、検討対象期間中に売却しなかったため、純損益に与える影響はなかった(ただし、公正価値が原価以下に下落したものは、当該資産の減損損失によるものとみなしている)。 IFRS7.40(a)
IFRS7.40(b)

32.2 信用リスク分析

信用リスクとは、取引相手が、グループに対する債務の履行できなくなるリスクである。当グループは、様々な金融商品に関して、このリスクに晒されている(たとえば、顧客に対する貸付金及び債権、預金、債券に対する投資等)。下記に要約しているように、当グループの信用リスクの最大エクスポージャーは、12月31日現在で認識した金融資産の帳簿価額だけである。

IFRS7.33(a)

IFRS7.36(a)

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
金融資産の種類—帳簿価額:			
社債	2,814	2,992	3,124
上場債券	97	112	90
マネー・マーケット・ファンド	655	649	631
デリバティブ金融商品	582	212	490
現金及び現金同等物	34,789	11,237	10,007
売掛金及びその他の債権	30,945	23,441	18,873
	69,882	38,643	33,215

IFRS7.34(a)

当グループは、個別又はグループで識別した顧客及びその他の取引相手の債務不履行を、継続的にモニターし、この情報を信用リスク管理に組み込んでいる。合理的なコストで利用できる場合、顧客及びその他の取引相手に関する外部の信用格付け及び/又は報告書入手し、利用している。グループの方針は、信用力がある取引相手だけと取引を行うことである。

IFRS7.33(b)

当グループの経営者は、検討対象の12月31日の各報告日現在で減損又は期日が経過していない上記のすべての金融資産を、信用度が高いものであると考えている。

IFRS7.36(c)

12月31日現在で、当グループは、契約期限までに決済されていないが、減損するものとは考えていない特定の売掛金を持っている。期日の経過期間別に分析した、12月31日現在の当該金額は、以下のとおりである。

IFRS7.37(a)

IFRS7.IG28

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000
3か月以内	671	602	367
3か月超6か月以内	90	88	41
6か月超1年以内	55	15	2
1年超	2	1	1
合計	818	706	411

売掛金及びその他の債権に関して、当グループは、単一の取引相手又は類似の特徴をもつ取引相手のグループによる重要な信用リスクエクスポージャーに晒されていない。売掛金は、様々な産業及び地理的領域に属する多数の顧客から構成されている。顧客の貸倒率に関する過去の情報に基づいて、経営者は、期日経過又は減損していない売掛金の信用度が高いと考えている。

IFRS7.36(c)

IFRS7.IG23

現金及び現金同等物、マネー・マーケット・ファンド、債券及びデリバティブの信用リスクは、取るに足らないものであると考えている。なぜならば、当該取引相手が、外部の質の高い信用格付けをもつ評判の良い銀行だからである。

IFRS7.36(c)

債券(満期保有投資、注記14.2を参照)は、スタンダード・アンド・プアーズ社がAAの格付けを行っていること、及び期日経過していないことから、減損損失を計上していない。上記で開示した帳簿価額は、当グループが、これらの商品に関して最大と考

IFRS7.36(a)

IFRS7.36(c)

IFRS7.IG23(a)

える信用リスクエクスポージャーである。

IFRS7.20(e)

32.3 流動性リスク分析

流動性リスクとは、グループが、その債務を履行できない可能性があるリスクである。

IFRS7.33(a)

当グループは、長期金融負債の債務返済計画ならびに日常業務による予測キャッシュ・インフロー及びキャッシュ・アウトフローをモニターすることによって、資金需要を管理している。これらのキャッシュ・フローを分析するために用いたデータは、下記の満期分析で使用したものに整合している。資金需要は、様々な時間帯、日次及び週次並びに30日毎の定期予測に基づいてモニターしている。

IFRS7.33(b)

IFRS7.39(c)

監視期間180日及び360日の長期資金需要は、毎月識別している。純現金の要件は、過不足額を決定するために、借入可能枠と比較している。この分析によれば、借入可能枠が、監視期間にわたり十分であることが示されている。

当グループの目的は、最低30日間の資金需要を満たすために、現金及び市場性のある有価証券を保持することである。この目的は、当報告期間において達成した。長期資金需要のための資金調達は、十分な信用限度枠と長期金融資産の売却能力によって確保している。

IFRS7.39(c)

IFRS7.B11F

当グループは、特に現金資源及び売掛金の、流動性リスクを評価し管理する際に、金融資産からの期待キャッシュ・フローを考慮している。当グループの現在の現金資源及び売掛金(注記14を参照)は、現在のキャッシュ・アウトフローの需要を大きく上回っている。売掛金及びその他の債権からのキャッシュ・フローはすべて、6ヶ月以内の契約によるものである。

2012年12月31日現在で、当グループには、以下に要約した期間に満期を迎える非デリバティブ金融負債がある(該当する場合には支払利息を含む)。

2012年12月31日現在	流動		非流動	
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	1年超5年以内 CU000	5年超 CU000
米ドル建借入金	280	280	1,761	8,215
その他の銀行借入金	4,565	—	—	—
普通社債	208	208	8,888	—
ファイナンス・リース債務	364	364	1,415	3,539
買掛金及びその他の債務	8,547	—	—	—
合計	13,964	852	12,064	11,754

IFRS7.39(a)

IFRS7.B11

これは、以下のとおり、過去の報告期間におけるグループの非デリバティブ金融負債の満期と比較している。

2011年12月31日現在	流動		非流動	
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	1年超5年以内 CU000	5年超 CU000
米ドル建借入金	289	289	1,781	8,508
その他の銀行借入金	3,124	—	—	—
普通社債	208	208	9,303	—
ファイナンス・リース債務	363	363	1,432	4,072
買掛金及びその他の債務	6,590	—	—	—
合計	10,574	860	12,516	12,580

IFRS7.39(a)

IFRS7.B11

2010年12月31日現在	流動		非流動		IFRS7.39(a) IFRS7.B11
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	1年超5年以内 CU000	5年超 CU000	
米ドル建借入金	304	304	1,861	8,638	
その他の銀行借入金	3,543	—	—	—	
普通社債	208	208	9,718	—	
ファイナンス・リース債務	414	414	1,429	4,531	
買掛金及びその他の債務	7,104	—	—	—	
合計	11,573	926	13,008	13,169	

前ページの金額は、割引前の契約キャッシュ・フローを反映しており、当報告日現在の負債の帳簿価額と異なることがある。全報告期間における株主借入金CU5,000,000は、イラスト社が清算された場合に限り返済するため含めていない。年間の支払利息は、CU 200,000 である。

当グループは、デリバティブ金融商品の流動性リスクを評価し、管理する際に、契約上のインフロー及びアウトフローを考慮している。2012年12月31日現在で、当グループのデリバティブ金融資産及び負債の契約上のキャッシュ・フローは、以下のとおりである。

2012年12月31日現在	流動		IFRS7.39(b) IFRS7.B11
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	
総額決済した為替予約 キャッシュ・アウトフロー	(212)	(6,978)	
キャッシュ・インフロー	300	7,509	
合計	88	531	

これは、以下のとおり、過去の報告期間における当グループのデリバティブ金融資産及び負債の契約上のキャッシュ・フローと比較している。

2011年12月31日現在	流動		IFRS7.39(b) IFRS7.B11
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	
総額決済した為替予約 キャッシュ・アウトフロー	(190)	(7,100)	
キャッシュ・インフロー	203	7,050	
合計	13	(50)	

2010年12月31日現在	流動		IFRS7.39(b) IFRS7.B11
	6か月以内 CU000	6か月超12か月以内 CU000	
総額決済した為替予約 キャッシュ・アウトフロー	(201)	(6,540)	
キャッシュ・インフロー	202	7,060	
合計	1	520	

デリバティブ金融商品は、総額決済される先物為替予約(注記14.5を参照)を反映している。

33. 自己資本管理方針及び手続

当グループの自己資本管理目的は、リスクの水準に相応した製品・サービスの価格を決定し、以下のことを行うことである。

- ・当グループの継続企業としての存続能力を確保すること
- ・株主に対して十分なリターンを提供すること

当グループは、資本に劣後ローンを加え、財政状態計算書の本体に表示した現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益に認識したキャッシュ・フロー・ヘッジを控除した帳簿価額に基づいて、資本をモニターしている。 IAS1.135(a)(i)

当グループの自己資本管理の目標は、自己資本対総資金調達比率1:6から1:4を維持することである。これは、2009年に主要株主から借り入れた劣後ローンに起因する当グループの契約に沿ったものである(注記14.6を参照)。 IAS1.135(a)(ii)

経営者は、過剰債務を避けながら、効率的な総資金調達の構造を維持するために、当グループの自己資本規制を評価している。これは、当グループの様々な種類の負債の劣後のレベルを考慮している。当グループは、資本構造を管理し、経済状況の変化及び原資産のリスクの特徴に照らして、資本構造を調整している。当グループは、資本構造を維持し又は調整するために、株主への配当金支払額を調整し、株主への資本の払い戻しを行い、新株を発行し又は負債を削減するために資産を売却する場合がある。当グループが、報告期間において検討し、自己資本として管理した金額を、以下に要約している。 IAS1.135(a)(iii)

	2012年 CU000	2011年 CU000	2010年 CU000	IAS1.135(b)
資本合計	83,914	52,388	39,153	
劣後ローン	5,000	5,000	5,000	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(469)	160	(312)	
現金及び現金同等物	(34,789)	(11,237)	(10,007)	
自己資本	53,656	46,311	33,834	
資本合計	83,914	52,388	39,153	
借入金	25,815	24,644	25,223	
総資金調達額	109,729	77,032	64,376	
自己資本対総資金調達額の比率	0.49	0.60	0.53	

当グループは、劣後ローンを借り入れた2009年以降、契約上の義務(自己資本比率の維持を含む)を遵守している。2012年の自己資本比率の低下は、主として、グッドテック社の取得に係る資金調達によるものである(注記5.1を参照)。 IAS1.135(d)

34. 後発事象

修正すべき事象又は修正を要しない重要な事象は、12月31日の報告日から財務諸表の承認日までの期間に発生していない。 IAS10.3

35. 財務諸表の承認

2012年12月31日終了年度の連結財務諸表(比較数値を含む)は、取締役会が、2013年3月8日に承認した。 IAS10.17

C最高経営責任者
(取締役会メンバー1)

C財務担当責任者
(取締役会メンバー2)

付録A:費用の機能別による損益計算書の構成

IAS第1号第99号は、費用の性質又は企業における費用の機能に基づく分類を用いて、費用の内訳を示す損益計算書の様式を認めている。これは、どちらの様式が、信頼性が高く、目的適合性がより高い情報を提供するかどうかに関する経営者の評価に依存する。 IAS 1.99

費用の性質に基づく様式は、連結財務諸表記載例の本文に例示している。費用の機能に基づく様式は、この付録に例示している。この付録では、独立の損益計算書として表示している。すなわち、その他の包括利益は、独立の包括利益計算書(連結財務諸表記載例の本文を参照)として表示している。

企業が、1計算書方式の包括利益計算書(付録Bを参照)を表示する場合には、本付録の費用の機能に基づく様式は、付録Bに表示している費用の性質に基づく様式に差し替えることができる。

費用の機能又は費用の性質に基づく様式は、その他の包括利益の表示に関する要求事項に影響を与えない。損益計算書だけが影響を受ける。

損益計算書に費用の機能に基づく様式で表示するためには、追加の考慮が必要である。 IAS 1.104

- ・ 特定の費用の性質に関して、追加の開示(従業員給付費用ならびに非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失を含む)が要求される。
- ・ 損益計算書において、特定の取引又は金額を認識する場合の特定の表示科目の開示(たとえば、連結財務諸表記載例の注記9、注記10及び注記21を参照)は、費用の機能に基づく損益計算書に表示する実際の表示科目を反映しなければならない。

また、企業が、非継続事業からの純損益の内訳を財務諸表の注記(注記19を参照)に含める場合には、かかる情報は、損益計算書本体と同じ様式で表示しなければならない。これにより、非継続事業の財務的影響をより一層理解することができる。

連結損益計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	
収益	8	206,193	191,593	IAS1.51(c)
売上原価		(111,523)	(103,606)	IAS1.51(d-e)
売上総利益		94,670	87,987	IAS1.82(a)
その他の収益		427	641	IAS1.85
販売費		(12,213)	(11,473)	IAS1.85
一般管理費		(48,853)	(45,894)	IAS1.85
研究開発費		(1,690)	(1,015)	IAS1.85
投資不動産の公正価値の変動額	13	310	175	IAS1.85
その他の費用		(11,032)	(11,270)	IAS1.85
営業利益		21,619	19,151	
持分法による投資利益	7	60	12	IAS1.82(c)
金融費用	25	(3,473)	(3,594)	IAS1.82(b)
金融収益	25	994	793	IAS1.85
その他の金融項目	26	3,388	3,599	IAS1.85
税引前利益		22,588	19,961	
税金費用	27	(7,132)	(6,184)	IAS1.82(d)
継続事業からの当期純利益		15,456	13,777	
非継続事業からの当期純損失	19	(9)	(325)	IAS1.82(ea)
当期純利益		15,447	13,452	IAS1.55
当期純利益の帰属				
非支配持分		121	116	IAS1.83(a)(i)
親会社の所有者		15,326	13,336	IAS1.83(a)(ii)
		15,447	13,452	
1株当たり当期利益				
基本的1株当たり利益	28	CU	CU	IAS33.67A
継続事業からの利益		1.22	1.14	IAS33.66
非継続事業からの損失		(0.00)	(0.03)	IAS33.68A
合計		1.22	1.11	IAS33.66
希薄化後1株当たり当期利益				
継続事業からの利益		1.22	1.14	IAS33.67A
非継続事業からの損失		(0.00)	(0.03)	IAS33.66
合計		1.22	1.11	IAS33.68A
				IAS33.66

付録B:1計算書方式で表示する包括利益計算書

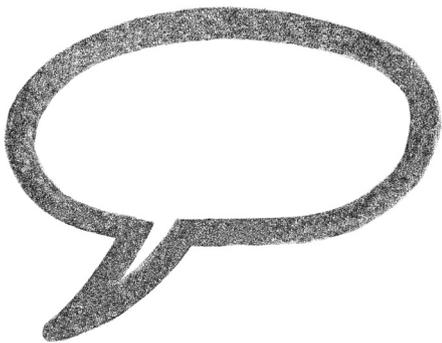
連結財務諸表記載例の本文では、2計算書方式の包括利益計算書を表示している(連結損益計算書の適用上の指針を参照)。この付録では、1計算書方式の包括利益計算書を表示する場合の選択肢を表示している(費用の性質に基づく様式の利用)。

しかしながら、開示に関する要求事項は変わらない(連結包括利益計算書に適用上の指針を参照)。一般に、財務諸表の注記は損益計算書ではなく、包括利益計算書に参照できるように、必要に応じて変更する必要がある。たとえば、非継続事業が包括利益計算書において別個の表示科目として表示されていることを反映するためには、変更の必要がある(注記4.10を参照)。ただし、期間純損益が継続的に適用されていることを注記しなければならない。

1計算書方式の包括利益計算書を、次ページに例示している。

連結損益計算書

	注記	2012年 CU000	2011年 CU000	
収益		206,193	191,593	IAS1.51(c)
その他の収益	8	427	641	IAS1.51(d-e)
棚卸資産の増減額		(7,823)	(5,573)	IAS1.85
材料費		(42,634)	(40,666)	IAS1.85
従業員給付費用		(114,190)	(108,673)	IAS1.85
投資不動産の公正価値の変動額	21	310	175	IAS1.85
非金融資産の減価償却費、償却費及び減損損失	13	(7,942)	(6,061)	IAS1.85
その他の費用		(12,722)	(12,285)	IAS1.85
営業利益		21,619	19,151	
持分法による投資利益		60	12	IAS1.82(c)
金融費用	7	(3,473)	(3,594)	IAS1.82(b)
金融収益	25	994	793	IAS1.85
その他の金融項目	25	3,388	3,599	IAS1.85
税引前利益	26	22,588	19,961	
税金費用		(7,132)	(6,184)	IAS1.82(d)
継続事業からの当期純利益	27	15,456	13,777	
非継続事業からの当期純損失		(9)	(325)	IAS1.82(ea)
当期純利益	19	15,447	13,452	IAS1.55
その他の包括利益				
純損益に組替えない項目				IAS1.82A(a)
土地の再評価		303	—	IAS16.77(f)
組替えない項目に係る法人所得税	11	(91)	—	IAS1.90/91(b)
純損益に組替える項目				IAS1.82A(b)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
—当期利得(損失)	14	367	(47)	IFRS7.23(c-d)
—純損益への組替		260	(425)	IAS1.92
売却可能金融資産				
—当期利得(損失)	14	113	35	IFRS7.20(a)(ii)
—純損益への組替		(50)	—	IAS1.92
在外活動営業体の為替換算調整勘定		(664)	(341)	IAS21.52(b)
持分法による投資のその他の包括利益持分		5	—	IAS1.82A
—純損益への組替		(3)	—	IAS1.92
その他の包括利益の構成要素に関連する法人所得税		176	95	IAS1.90/91(b)
当期のその他の包括利益(税引後)	15	416	(683)	IAS1.81A
当期包括利益合計		15,863	12,769	IAS1.81A
当期純利益の帰属				
非支配持分		121	116	IAS1.81B(a)(i)
親会社の所有者		15,326	13,336	IAS1.81B(a)(ii)
		15,447	13,452	
当期包括利益合計の帰属				
非支配持分		121	116	IAS1.81B(b)(i)
親会社の所有者		15,742	12,653	IAS1.81B(b)(ii)
		15,863	12,769	
1株当たり当期利益	28	CU	CU	
基本的1株当たり利益				IAS33.66
—継続事業からの利益		1.22	1.14	IAS33.66
—非継続事業からの損失		(0.00)	(0.03)	IAS33.68
合計		1.22	1.11	IAS33.66
希薄化後1株当たり当期利益利益				IAS33.68
—継続事業からの利益		1.22	1.14	IAS33.66
—非継続事業からの損失		(0.00)	(0.03)	IAS33.68
合計		1.22	1.11	IAS33.66



Grant Thornton

An instinct for growth™

www.gti.org

© 2013 Grant Thornton Taiyo ASG LLC. All right reserved.

グラント・ソントン・インターナショナル・リミテッド(グラント・ソントン・インターナショナル)とメンバー・ファームは、世界的なパートナーシップ関係にはありません。各種サービスはメンバー・ファームが独自に提供しています。